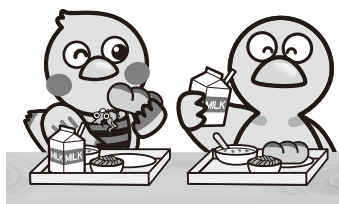


IV くらしと生活環境

項目	データ	全国順位
(家計)二人以上の世帯のうち勤労者世帯		
実収入	502,567円/月	10
消費支出	317,585円/月	15
貯蓄現在高	16,489千円	18
(生活環境)		
持ち家率	66.3%	30
空き家率(賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)	3.4%	45
着工新設住宅戸数	55,449戸	4
通勤・通学時間	41分	2
教養娯楽費(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	41,916円/月	2
国内観光旅行の行動者率	50.5%	5
海外観光旅行の行動者率	8.0%	9
日本人出国者数	969,833人	6
一般旅券発行数	198,806冊	5
図書館数	160館	2
都市公園数	4,973か所	8
道路実延長	46,830.2km	5
水道普及率	99.8%	5
1人1日当たりごみ排出量	908 g/人日	39
使用電力量(電灯)	13,971百万kWh	5
(安全)		
出火件数	2,364件	5
救急自動車救急出動件数	319,984件	5
交通事故発生件数	30,821件	6
運転免許保有者数	4,643,405人	5
刑法犯認知件数	76,857件	4
刑法犯検挙率	27.7%	41
特殊詐欺被害額	4,265,345千円	4

～本編より抜粋～



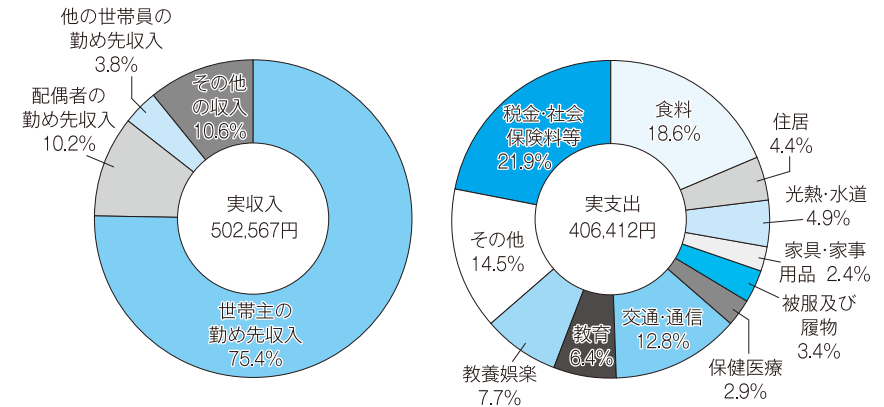
31 家計

1世帯当たり1か月間の収入と支出 (平成26年)

単 位	* 1 実収入		* 2 消費支出		* 3 貯蓄現在高		* 4 負債現在高	
	円	順位	円	順位	千円	順位	千円	順位
全 国	484 714		313 747		15 646		5 333	
北海道	455 353	33	298 903	31	11 918	38	4 348	26
青森県	408 871	46	260 726	46	8 624	46	3 910	38
岩手県	462 387	31	315 566	18	12 689	32	4 222	30
宮城県	468 059	28	318 181	13	12 154	37	4 999	12
秋田県	480 085	25	292 273	35	10 419	42	4 072	33
山形県	512 080	6	318 948	12	12 640	33	4 634	21
福島県	483 274	24	301 293	27	12 491	36	4 856	16
茨城県	513 203	5	322 730	10	15 211	23	4 642	20
栃木県	508 253	8	332 643	4	15 311	22	5 609	7
群馬県	462 280	32	300 301	28	12 811	31	4 690	19
埼玉県	502 567	10	317 585	15	16 489	18	6 176	3
千葉県	498 556	15	325 380	7	17 479	8	5 712	6
東京都	531 150	3	345 027	1	19 669	1	7 889	1
神奈川県	513 842	4	336 339	3	19 035	2	7 172	2
新潟県	491 214	19	298 342	32	14 208	27	4 496	24
富山県	554 130	1	342 680	2	17 170	10	3 916	37
石川県	487 139	22	322 978	9	16 152	19	4 303	27
福井県	541 861	2	316 859	16	18 562	3	4 586	22
山梨県	498 875	14	296 865	33	13 074	29	4 105	32
長野県	495 344	17	315 352	20	15 486	21	4 046	35
岐阜県	501 989	11	305 038	24	16 864	12	4 526	23
静岡県	499 898	13	320 429	11	15 552	20	5 331	9
愛知県	507 847	9	326 266	6	18 551	4	5 800	5
三重県	488 434	20	317 716	14	17 209	9	4 813	17
滋賀県	491 706	18	315 430	19	16 607	17	5 837	4
京都府	463 473	30	303 684	26	14 190	28	5 030	11
大阪府	442 232	38	295 452	34	15 017	24	5 533	8
兵庫県	476 907	26	313 741	21	16 778	13	4 931	14
奈良県	488 080	21	323 549	8	17 849	6	4 440	25
和歌山県	436 634	41	267 197	45	17 629	7	4 065	34
鳥取県	475 207	27	288 338	36	14 759	25	3 715	41
島根県	498 333	16	308 699	23	16 640	16	2 742	46
岡山県	465 713	29	300 152	29	16 645	15	4 303	27
広島県	486 563	23	313 308	22	17 106	11	4 738	18
山口県	450 781	34	299 451	30	16 659	14	3 563	43
徳島県	501 317	12	315 582	17	14 739	26	3 394	44
香川県	511 905	7	326 327	5	18 215	5	3 017	45
愛媛県	440 259	40	283 190	41	12 627	34	4 270	29
高知県	444 453	37	287 175	37	12 597	35	3 589	42
福岡県	448 114	36	304 967	25	11 804	40	3 742	40
佐賀県	449 291	35	283 798	40	13 004	30	4 203	31
長崎県	434 454	42	284 140	39	10 173	43	2 734	47
熊本県	440 289	39	275 370	44	11 865	39	4 997	13
大分県	412 307	45	285 638	38	11 336	41	3 867	39
宮崎県	418 328	44	279 133	43	10 136	44	3 961	36
鹿児島県	433 340	43	280 079	42	9 477	45	5 142	10
沖縄県	370 404	47	247 651	47	5 747	47	4 875	15

資料出所
* 1.2 「全国消費実態調査」総務省統計局HP
* 3.4 「全国消費実態調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間
平成26年9～11月平均
平成26年11月末
調査周期
5年
5年



資料：「全国消費実態調査」総務省統計局HP

実収入が前回調査より増加、消費支出は減少

「全国消費実態調査」によると、平成26年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入(1か月間)は、前回調査(平成21年)より10,081円増加して502,567円でした。そのうち世帯主の勤め先収入は378,798円で、実収入全体の75.4%を占めています。また、世帯主の配偶者の勤め先収入は51,224円で、全体の10.2%を占めています。

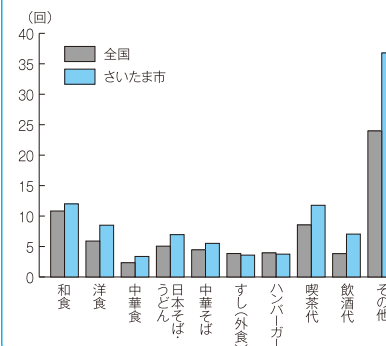
実支出は406,412円で、そのうち税金・社会保険料等を除いた消費支出は、前回調査(平成21年)より8,918円減少して317,585円でした。消費支出のうち食料費は75,785円で、エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)は23.9%(前回調査比1.8ポイント増)でした。

1世帯当たり貯蓄現在高と負債現在高

平成26年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は1,649万円、負債現在高は618万円でした。

※表*1～4及びグラフは、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値です。

～平成26年の年間外出食回数(さいたま市)～



グラフは、全国とさいたま市における、平成26年の年間外出食回数の内訳です。全国の年間外出食回数は72.8回、さいたま市は99.3回で全国第2位です。和食が最も多いのは、全国、さいたま市共通です。埼玉県は、和風めん、中華めんの出荷額が共に全国第1位であることから、日本そば・うどん、中華そばの外出食回数もそれぞれ全国を上回っています。さいたま市ですしの外出食回数が全国より少ないのは、「海なし県」ならではの理由でしょうか。

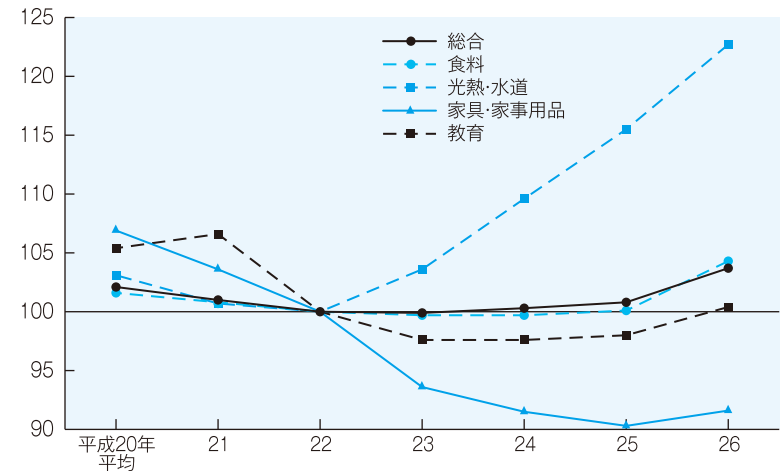
資料：「家計調査」総務省統計局HP
(調査対象は都道府県庁所在地(東京都は東京都都区)及び政令指定都市)



32 物価

主な消費者物価指数の推移 (さいたま市・平成22年=100)

単 位	* 1 消費者物価指数・総合 (平成22年=100)		* 2 消費者物価地域差指数・持家の の帰属家賃を除く総合 (全国平均=100)		* 3 消費者物価地域差指数 ・食料(全国平均=100)		* 4 家 賃 (民営借家・1か月)	
	—	順位	—	順位	—	順位	円 /3.3㎡	順位
全 国	102.8		100.0		100.0		...	
北海道	103.8	2	98.7	25	99.5	29	3 722	37
青森県	103.0	14	99.3	17	98.8	36	3 654	40
岩手県	103.3	7	97.8	39	97.6	41	4 165	16
宮城県	102.5	29	98.4	32	97.4	42	4 585	11
秋田県	103.0	14	98.1	37	96.2	43	3 932	32
山形県	103.7	3	100.2	11	100.2	25	4 106	21
福島県	103.2	8	101.3	4	102.7	5	4 012	30
茨城県	104.3	1	99.0	21	99.5	29	4 100	22
栃木県	103.5	5	100.6	8	101.1	16	4 071	25
群馬県	102.7	22	97.2	43	97.8	40	3 707	38
埼玉県	103.7	3	103.0	3	102.2	9	6 343	3
千葉県	102.3	32	100.0	14	100.3	24	5 143	8
東京都	101.4	46	106.1	1	103.9	1	8 704	1
神奈川県	102.2	35	104.8	2	103.5	2	7 200	2
新潟県	102.8	19	99.0	21	99.5	29	4 306	14
富山県	102.6	24	98.3	34	100.6	21	3 979	31
石川県	101.4	46	99.7	16	101.9	10	4 051	27
福井県	102.3	32	98.7	25	101.1	16	3 533	45
山梨県	103.0	14	98.6	28	98.2	39	3 913	33
長野県	102.5	29	97.2	43	94.0	47	3 675	39
岐阜県	103.2	8	98.2	36	99.1	32	3 624	42
静岡県	103.2	8	99.3	17	99.6	28	4 872	10
愛知県	102.6	24	99.9	15	100.1	26	4 971	9
三重県	103.2	8	98.7	25	98.9	35	3 888	34
滋賀県	102.0	40	100.2	11	98.8	36	4 086	24
京都府	103.5	5	101.3	4	100.9	18	5 330	7
大阪府	102.2	35	101.2	7	100.6	21	5 895	4
兵庫県	102.3	32	101.3	4	102.4	7	5 770	5
奈良県	102.2	35	97.1	45	94.7	46	4 128	19
和歌山県	102.9	18	100.5	9	102.7	5	3 576	43
鳥取県	102.7	22	97.8	39	100.4	23	4 128	19
島根県	103.1	13	100.2	11	103.3	4	4 180	15
岡山県	102.6	24	99.1	19	101.8	11	4 417	13
広島県	102.2	35	98.5	31	100.7	20	4 156	17
山口県	101.9	42	98.9	23	100.8	19	2 913	47
徳島県	102.4	31	98.6	28	102.3	8	4 041	28
香川県	102.8	19	98.4	32	98.3	38	4 152	18
愛媛県	103.2	8	97.6	42	99.1	32	3 536	44
高知県	102.6	24	98.6	28	101.6	13	4 036	29
福岡県	101.9	42	97.7	41	95.7	45	4 094	23
佐賀県	101.9	42	96.7	47	95.8	44	3 532	46
長崎県	102.2	35	100.3	10	101.7	12	5 409	6
熊本県	102.0	40	98.9	23	101.2	15	3 834	35
大分県	103.0	14	98.3	34	101.5	14	3 650	41
宮崎県	102.8	19	96.8	46	99.0	34	3 831	36
鹿児島県	101.7	45	98.1	37	100.0	27	4 429	12
沖縄県	102.6	24	99.1	19	103.4	3	4 068	26



資料：「消費者物価指数年報」総務省統計局

消費者物価指数(総合)が前年に比べ2.8%上昇

「消費者物価指数年報」によると、平成26年平均のさいたま市の消費者物価指数(平成22年=100)は、総合指数が前年に比べ2.8%上昇して103.7でした。

「小売物価統計調査(構造編)」によると、平成26年平均のさいたま市の消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)は、全国平均を100とすると103.0でした。また、消費者物価地域差指数の食料指数は、全国平均を100とすると102.2でした。

家賃(民営借家)は全国第3位

「小売物価統計調査年報」によると、平成26年平均のさいたま市の民営借家世帯の家賃(3.3㎡当たり1か月)は、6,343円で、東京都(東京都区部)8,704円、神奈川県(横浜市)7,200円に次いで全国第3位でした。

※表*1~4は、各都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)の数値です。

※表*2,3及び文中の全国平均とは、都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、浜松市、堺市、北九州市)です。

~消費者物価指数の基準改定~

消費者物価指数は、基準時の消費構造を固定し、これに要する費用が基準時を100としてどれだけ変化したかによって物価の変動を表すものです。

しかし、消費構造は、新たな財及びサービスの出現や嗜好の変化などによって変化するため、消費構造を長い期間一定のものとして固定すると、次第に実態と合わなくなります。そのため、基準時点を定期的に見直し、併せて品目や過重割合を見直す「基準改定」を行い、実態に合わせていく必要があります。

消費者物価指数の基準改定は、昭和30年(1955年)基準への改定以降、西暦年の末尾が0又は5の年を基準時として、5年ごとに行われています。平成28年(2016年)には、第15次の改定(2010年基準から2015年基準への移行)が行われる予定です。



おしえてコバトン

資料出所

- * 1 「消費者物価指数年報」総務省統計局
- * 2,3 「小売物価統計調査(構造編)」総務省統計局HP
- * 4 「小売物価統計調査年報」総務省統計局HP

調査時点又は期間

- 平成26年平均
- 平成26年平均
- 平成26年平均

調査周期

- 毎年
- 毎年
- 毎年

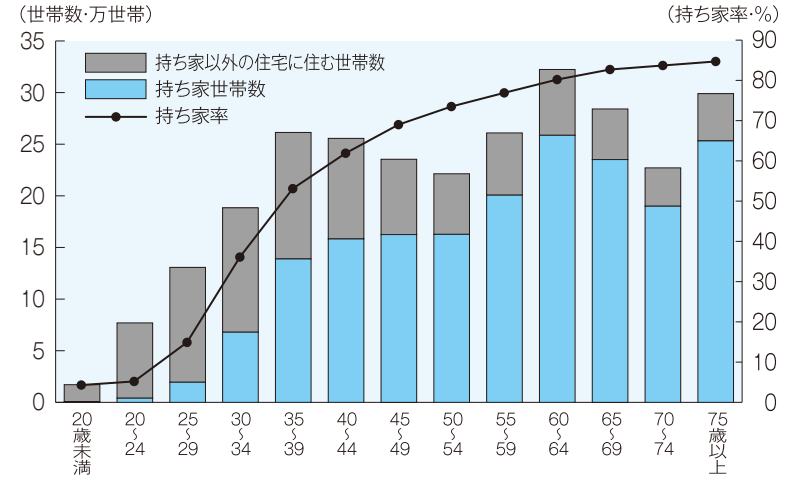
33 住宅

単 位	* 1 持ち家率		* 2 空き家率 (賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)		* 3 1住宅当たり延べ面積		* 4 着工新設住宅戸数	
	%	順位	%	順位	m ²	順位	戸	順位
全 国	61.9		5.3		92.97		880 470	
北海道	56.2	43	5.1	37	91.39	38	32 225	9
青森県	70.6	16	6.2	29	121.06	11	5 530	36
岩手県	70.9	14	7.4	19	120.70	13	9 006	26
宮城県	61.1	40	4.2	42	95.86	34	24 476	10
秋田県	78.3	2	7.5	18	136.58	4	3 951	42
山形県	75.6	4	5.1	36	138.78	3	4 641	40
福島県	69.2	23	5.9	30	112.94	15	14 221	16
茨城県	71.0	13	5.3	35	107.31	25	21 946	12
栃木県	68.8	24	5.7	33	108.51	22	13 479	17
群馬県	70.7	15	6.2	28	108.32	23	11 562	18
埼玉県	66.3	30	3.4	45	85.44	43	55 449	4
千葉県	65.3	33	4.6	41	88.53	39	44 998	6
東京都	46.6	47	2.1	47	63.54	47	140 430	1
神奈川県	58.9	42	3.1	46	75.92	44	68 314	2
新潟県	74.4	5	7.2	22	132.64	5	11 562	18
富山県	78.3	1	7.0	24	150.08	1	5 527	37
石川県	69.6	21	7.0	25	127.58	7	6 766	29
福井県	75.7	3	7.3	21	143.83	2	3 548	44
山梨県	69.3	22	8.0	14	111.05	20	4 601	41
長野県	71.8	12	7.6	16	125.69	8	10 807	21
岐阜県	73.4	8	6.6	27	122.32	10	10 331	23
静岡県	66.4	29	5.0	38	103.54	26	23 843	11
愛知県	59.7	41	3.9	44	93.46	37	55 204	5
三重県	74.3	6	8.3	9	112.90	16	9 734	25
滋賀県	72.1	10	5.9	31	120.91	12	8 205	27
京都府	61.8	38	5.9	32	86.02	41	16 826	13
大阪府	55.0	44	4.7	40	75.01	46	63 730	3
兵庫県	64.6	35	5.4	34	93.92	36	33 520	8
奈良県	72.8	9	6.9	26	111.46	19	5 992	35
和歌山県	73.9	7	10.1	3	108.00	24	4 845	38
鳥取県	70.3	18	8.3	10	124.72	9	2 568	47
島根県	71.9	11	9.5	6	128.75	6	3 147	45
岡山県	66.8	26	8.1	12	110.37	21	10 372	22
広島県	61.6	39	7.3	20	96.02	33	15 864	14
山口県	67.1	25	8.9	8	103.31	27	7 648	28
徳島県	70.6	17	9.9	4	111.95	18	3 878	43
香川県	70.3	19	9.7	5	112.75	17	6 053	34
愛媛県	66.7	28	9.5	7	100.48	28	6 540	30
高知県	66.7	27	10.6	2	94.03	35	2 755	46
福岡県	53.7	45	4.7	39	85.54	42	36 722	7
佐賀県	69.8	20	7.1	23	116.31	14	4 699	39
長崎県	65.1	34	8.1	13	98.32	31	6 481	31
熊本県	63.9	36	7.5	17	100.16	29	11 013	20
大分県	63.2	37	7.7	15	98.53	30	6 423	32
宮崎県	66.0	31	8.2	11	96.81	32	6 085	33
鹿児島県	65.6	32	11.0	1	88.32	40	9 931	24
沖縄県	49.6	46	3.9	43	75.60	45	15 022	15

資料出所
 * 1 「国勢調査」総務省統計局HP
 * 2.3 「住宅・土地統計調査」総務省統計局HP
 * 4 「建築着工統計調査」国土交通省HP

調査時点又は期間
 平成22年10月1日
 平成25年10月1日
 平成26年度
 調査周期
 5年
 5年
 毎年

世帯主の年代別、住宅の所有別世帯数と持ち家率 (平成22年10月1日現在)



資料：「国勢調査」総務省統計局HP

持ち家の割合は前回調査と同率

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の持ち家に住んでいる一般世帯の割合(持ち家率)は、前回調査(平成17年)と同じ66.3%でした。

総住宅数の3.4%が「賃貸用住宅」、「売却用住宅」、「別荘などの二次的住宅」を除いた空き家(理由のない空き家)

「住宅・土地統計調査」によると、平成25年10月1日現在の総住宅数326万6千戸のうち、空き家率は総住宅数の3.4%で全国第45位でした。

また、1住宅当たり延べ面積は、85.44㎡で、全国第43位でした。

空き家 空き家総数のうち「賃貸用住宅」、「売却用住宅」、「別荘などの二次的住宅」を除いた空き家。

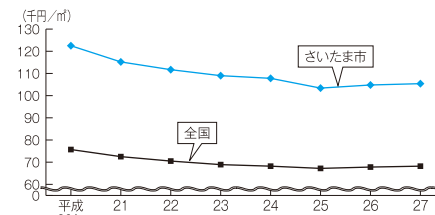
空き家率 $\frac{\text{空き家数(「賃貸用住宅」、「売却用住宅」、「別荘などの二次的住宅」を除く)}}{\text{総住宅数}} \times 100$

着工新設住宅戸数は、前年比11.1%の減少

「建築着工統計調査」によると、平成26年の着工新設住宅戸数は、前年より11.1%減少して55,449戸でした。

※表*1グラフ及び文中の世帯は「住宅に住む一般世帯」のことです。

～住宅地平均価格の推移～



「都道府県地価調査」(国土交通省)によると、本県の平成27年の住宅地の1㎡当たり平均価格は、2年連続で上昇し、105,400円で、東京都(323,800円)、神奈川県(173,700円)、大阪府(146,900円)に次いで全国第4位でした。



おしえてコバトン

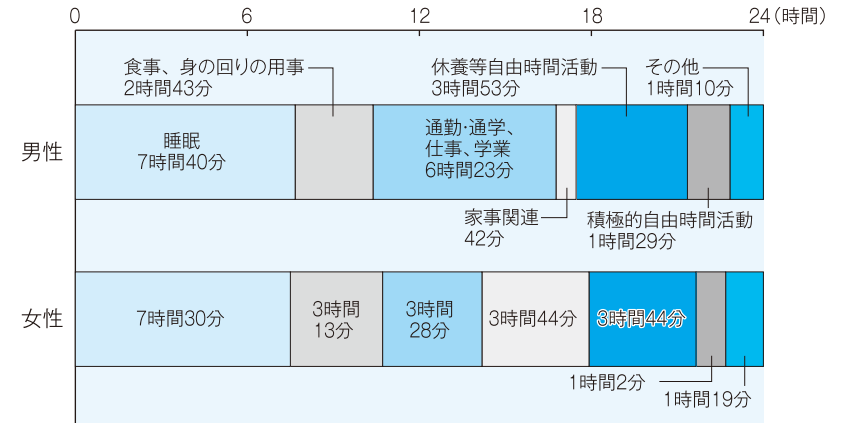
34 生活時間

1日の生活時間 (平成23年)

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	1次活動 (睡眠・食事等)		2次活動 (仕事・家事等)		3次活動 (自由時間)		通勤・通学	
	時間・分	順位	時間・分	順位	時間・分	順位	時間・分	順位
全 国	10.40		6.53		6.27		0.31	
北海道	10.37	33	6.32	45	6.51	1	0.23	30
青森県	10.57	3	6.31	46	6.32	12	0.22	40
岩手県	10.50	7	6.59	9	6.11	46	0.23	30
宮城県	10.49	10	6.58	12	6.13	45	0.30	12
秋田県	11.04	1	6.34	44	6.22	32	0.22	40
山形県	10.50	7	6.46	34	6.25	26	0.23	30
福島県	10.54	4	6.37	41	6.29	17	0.25	24
茨城県	10.48	11	6.53	21	6.19	39	0.32	7
栃木県	10.42	23	7.02	4	6.16	43	0.28	14
群馬県	10.43	21	6.55	19	6.22	32	0.27	18
埼玉県	10.33	45	7.08	1	6.19	39	0.41	2
千葉県	10.33	45	7.00	7	6.27	23	0.39	3
東京都	10.42	23	7.02	4	6.16	43	0.39	3
神奈川県	10.34	42	6.57	14	6.29	17	0.43	1
新潟県	10.45	16	6.48	32	6.27	23	0.23	30
富山県	10.35	38	6.49	29	6.35	5	0.26	19
石川県	10.37	33	6.54	20	6.28	20	0.24	28
福井県	10.44	18	6.56	16	6.21	35	0.23	30
山梨県	10.51	6	6.50	28	6.19	39	0.26	19
長野県	10.53	5	6.57	14	6.10	47	0.24	28
岐阜県	10.35	38	6.59	9	6.26	25	0.28	14
静岡県	10.38	31	6.58	12	6.24	28	0.26	19
愛知県	10.33	45	6.56	16	6.30	14	0.31	9
三重県	10.37	33	6.42	38	6.41	3	0.28	14
滋賀県	10.35	38	7.03	2	6.22	32	0.31	9
京都府	10.44	18	6.52	22	6.24	28	0.31	9
大阪府	10.37	33	6.49	29	6.33	10	0.32	7
兵庫県	10.34	42	6.51	26	6.35	5	0.34	6
奈良県	10.36	37	6.59	9	6.25	26	0.36	5
和歌山県	10.50	7	6.37	41	6.33	10	0.25	24
鳥取県	10.43	21	6.49	29	6.29	17	0.21	42
島根県	10.46	14	6.46	34	6.28	20	0.21	42
岡山県	10.39	29	6.51	26	6.30	14	0.26	19
広島県	10.38	31	7.01	6	6.21	35	0.29	13
山口県	10.44	18	6.46	34	6.30	14	0.23	30
徳島県	10.47	13	6.39	40	6.34	9	0.23	30
香川県	10.39	29	7.00	7	6.21	35	0.23	30
愛媛県	10.41	25	6.36	43	6.43	2	0.20	46
高知県	11.02	2	6.26	47	6.32	12	0.21	42
福岡県	10.40	26	6.44	37	6.35	5	0.28	14
佐賀県	10.40	26	6.52	22	6.28	20	0.25	24
長崎県	10.34	42	6.52	22	6.35	5	0.25	24
熊本県	10.48	11	6.48	32	6.24	28	0.23	30
大分県	10.40	26	6.40	39	6.40	4	0.21	42
宮崎県	10.45	16	6.56	16	6.19	39	0.20	46
鹿児島県	10.46	14	6.52	22	6.23	31	0.23	30
沖縄県	10.35	38	7.03	2	6.21	35	0.26	19

資料出所 *1~4 「社会生活基本調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 平成23年10月 調査周期 5年



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

全国第2位の通勤・通学時間

「社会生活基本調査」によると、平成23年の10歳以上の人の1日の生活時間は、前回調査(平成18年)より、1次活動時間が2分減少の10時間33分、2次活動時間が8分減少して7時間8分、3次活動時間は10分増加して6時間19分でした。

男女別に生活時間をみると、2次活動時間は、男性が7時間5分で前回調査(平成18年)より15分減少、女性は7時間12分で前回調査と同じでした。

2次活動時間そのものは男性、女性であり違いはありませんでしたが、そのうち家事関連時間は、男性が42分(前回調査36分)、女性が3時間44分(同3時間50分)と、前回調査に引き続き大きな差があります。一方、通勤・通学、仕事、学業を合計した時間は、男性6時間23分、女性3時間28分となっています。

なお、2次活動のうちの通勤・通学時間は41分(前回調査42分)で、順位は前回と同じ全国第2位でした。

1次活動 睡眠、食事など生理的に必要な活動。

2次活動 仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動。

3次活動 1次、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動。

※表*1~4、グラフ及び文中の生活時間は、週全体の1人1日当たりの総平均(該当する種類の行動をしなかった人を含む全員(10歳以上)についての平均)時間です。

~埼玉県民の男女別家事関連活動時間~

「社会生活基本調査」によると、平成23年の本県の10歳以上の家事関連の活動のうち、「育児時間」、「買い物時間」、「家事時間」を男女別にみると、女性の育児時間(28分)は愛知県(30分)に次ぐ全国第2位となっています。また、男性の育児時間(7分)、買い物時間(18分)は全国第1位となっており、家事関連への参画が進んでいると言えます。しかし、育児時間は女性の1/4、買い物時間は女性の半分程度、家事時間は1/10程度となっており、家事関連については、依然として女性が中心となっている様子がみられます。

資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

埼玉県民の家事関連活動時間 (単位：分)

	育児	買い物	家事	合計
男	7	18	16	41
女	28	38	154	220



おしえてコバトン

35 余暇

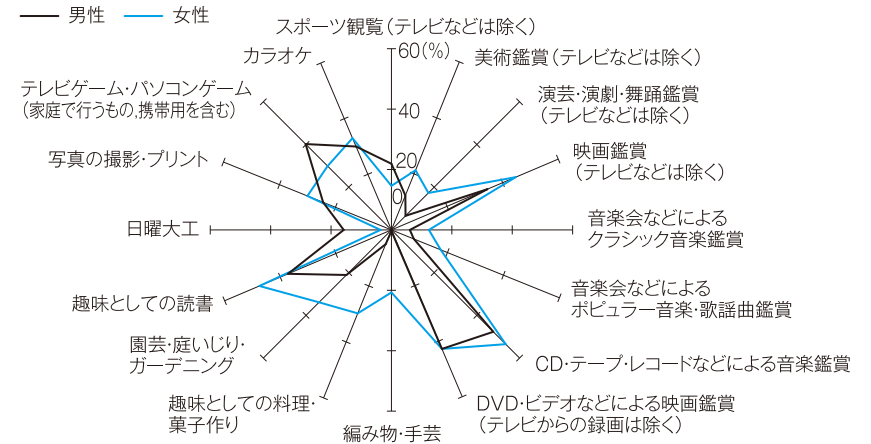
主な趣味・娯楽の行動者率 (平成23年)

単 位	* 1 趣味・娯楽の行動者率 (総数)		* 2 CD・テープ・レコード などによる音楽鑑賞 の行動者率		* 3 趣味としての読書 の行動者率		* 4 教養娯楽費 (二人以上の世帯 のうち勤労者世帯)	
	%	順位	%	順位	%	順位	円	順位
全 国	84.8		47.5		39.5		30 435	
北海道	85.3	12	49.0	7	39.4	9	29 393	28
青森県	75.0	47	39.1	40	31.0	44	20 100	47
岩手県	79.4	41	40.3	37	34.2	29	25 261	40
宮城県	85.5	10	50.4	4	41.6	6	31 842	19
秋田県	80.6	35	38.8	43	31.2	42	23 862	44
山形県	81.7	31	40.7	35	32.8	36	28 776	29
福島県	82.4	28	45.0	19	35.8	22	27 144	36
茨城県	83.0	24	45.1	18	36.7	18	30 947	22
栃木県	82.8	25	43.9	25	33.2	33	38 171	3
群馬県	84.5	15	45.5	17	36.5	19	34 227	8
埼玉県	87.9	3	50.6	3	42.3	5	41 916	2
千葉県	86.2	8	48.9	8	43.2	3	30 852	23
東京都	88.5	2	56.2	1	49.6	1	42 030	1
神奈川県	88.7	1	54.0	2	48.6	2	33 702	10
新潟県	80.4	37	39.1	40	32.2	38	29 969	26
富山県	84.1	20	44.4	24	36.9	17	33 952	9
石川県	84.6	14	44.5	23	35.7	23	34 695	7
福井県	82.0	29	42.0	31	32.4	37	26 502	37
山梨県	84.5	15	44.6	20	35.7	23	32 985	12
長野県	84.2	18	44.6	20	39.3	10	35 239	5
岐阜県	83.8	21	43.4	27	34.1	30	28 352	32
静岡県	83.2	23	43.2	28	36.1	20	32 013	18
愛知県	86.6	6	49.7	6	38.9	12	37 494	4
三重県	84.2	18	46.8	14	35.5	25	32 044	17
滋賀県	86.6	6	48.8	9	39.0	11	30 533	25
京都府	84.9	13	48.4	10	39.8	8	35 192	6
大阪府	85.9	9	48.3	11	38.7	14	26 480	38
兵庫県	85.5	10	47.1	13	41.1	7	32 501	14
奈良県	87.1	4	50.2	5	43.2	3	32 396	15
和歌山県	82.0	29	42.0	31	33.4	32	31 037	21
鳥取県	80.6	35	40.7	35	34.3	28	22 687	45
島根県	79.5	40	38.1	45	33.0	34	29 731	27
岡山県	82.5	26	44.6	20	35.1	26	31 040	20
広島県	86.7	5	47.5	12	38.8	13	30 590	24
山口県	84.5	15	46.7	15	37.5	15	27 734	35
徳島県	79.1	44	37.2	46	31.9	40	32 769	13
香川県	82.5	26	42.3	29	35.9	21	28 135	34
愛媛県	80.7	34	42.1	30	33.5	31	24 255	42
高知県	75.7	46	34.9	47	29.3	47	32 369	16
福岡県	83.5	22	45.9	16	37.5	15	28 381	31
佐賀県	80.8	33	41.9	33	31.0	44	25 527	39
長崎県	79.4	41	39.6	39	34.6	27	24 052	43
熊本県	79.3	43	38.9	42	31.3	41	28 156	33
大分県	81.1	32	40.3	37	32.1	39	28 686	30
宮崎県	78.7	45	38.3	44	31.2	42	24 600	41
鹿児島県	80.3	38	41.9	33	32.9	35	33 250	11
沖縄県	79.7	39	43.5	26	31.0	44	20 878	46

資料出所
* 1~3 「社会生活基本調査」総務省統計局HP
* 4 「家計調査年報」総務省統計局HP

調査時点又は期間
平成23年10月
平成26年平均

調査周期
5年
毎年



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

趣味・娯楽の行動者率は87.9%

「社会生活基本調査」によると、過去1年間に何らかの趣味・娯楽活動を行った人(10歳以上)は5,691千人で、行動者率は87.9%(男性87.6%、女性88.1%)でした。

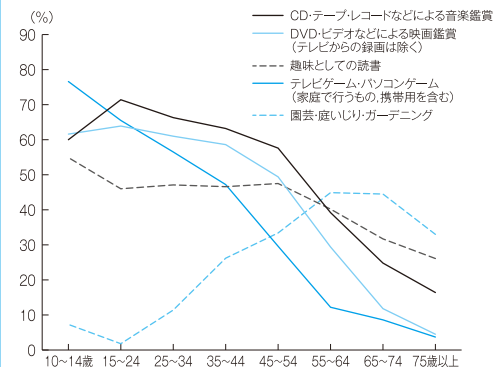
行動者率を種類別にみると、「CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞」が50.6%で最も高く、次いで「DVD・ビデオなどによる映画鑑賞(テレビからの録画は除く)」42.8%、「趣味としての読書」42.3%の順でした。

教養娯楽への支出は全国第2位

「家計調査年報」によると、平成26年のさいたま市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の教養娯楽費(1か月間・年平均)は41,916円で、全国第2位でした。

※表*4は、各都道府県庁所在市の数値です。

~主な趣味・娯楽の行動者率 年齢階級別~



平成23年における本県の主な趣味・娯楽の行動者率を年齢階級別にみると、「CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞」と「DVD・ビデオなどによる映画鑑賞(テレビからの録画は除く)」は15~24歳、「趣味としての読書」と「テレビゲーム・パソコンゲーム(家庭で行うもの、携帯用を含む)」は10~14歳、「園芸・庭いじり・ガーデニング」は55~64歳が最も高くなっています。

資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP



36 旅行

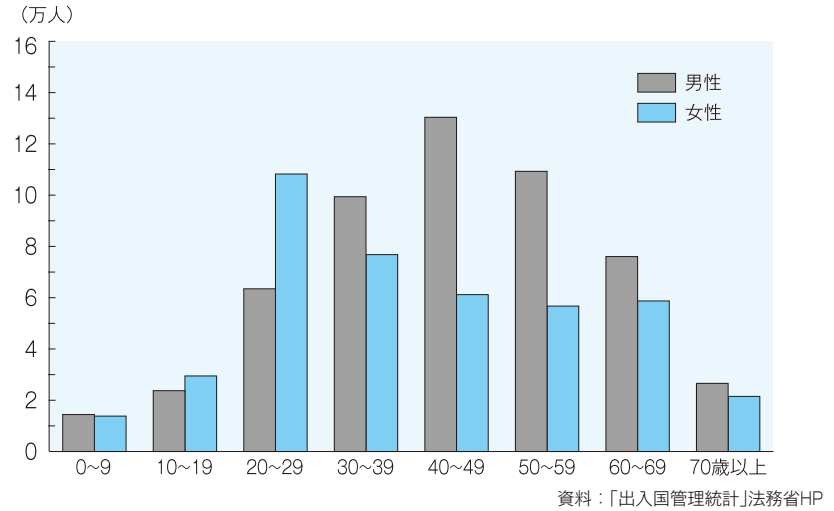
単 位	* 1 国内観光旅行の行動者率		* 2 海外観光旅行の行動者率		* 3 日本人出国者数		* 4 一般旅券発行数	
	%	順位	%	順位	人	順位	冊	順位
全 国	45.4		7.3		16 903 388		3 210 844	
北海道	44.4	20	3.8	36	302 829	11	88 179	10
青森県	28.5	46	1.8	46	39 271	43	13 559	42
岩手県	34.6	44	2.8	43	45 636	42	16 443	38
宮城県	43.3	22	4.3	34	149 945	21	43 425	15
秋田県	35.1	43	1.7	47	34 403	44	10 693	44
山形県	39.5	30	2.1	45	51 177	39	17 174	37
福島県	41.5	26	3.0	41	107 088	25	32 793	24
茨城県	39.3	31	5.2	21	291 215	12	63 639	12
栃木県	43.3	22	4.8	25	181 349	18	41 059	17
群馬県	46.0	16	5.7	16	162 742	20	38 939	20
埼玉県	50.5	5	8.0	9	969 833	6	198 806	5
千葉県	47.0	14	9.9	3	1 002 041	5	179 625	6
東京都	50.9	2	13.7	1	3 433 962	1	531 802	1
神奈川県	50.6	3	10.3	2	1 814 963	2	306 468	2
新潟県	45.0	18	3.1	40	130 209	23	38 313	21
富山県	51.5	1	4.4	31	80 564	29	22 549	30
石川県	47.3	12	5.6	17	94 750	26	26 338	27
福井県	44.9	19	5.0	23	62 242	37	16 283	40
山梨県	46.0	16	6.2	15	75 245	33	17 606	36
長野県	47.7	11	4.7	27	164 984	19	39 743	18
岐阜県	46.9	15	6.7	10	215 346	14	46 100	14
静岡県	42.9	24	6.3	14	398 028	9	88 243	9
愛知県	50.6	3	9.8	4	1 104 339	4	214 355	4
三重県	47.2	13	6.6	12	189 162	17	41 885	16
滋賀県	49.1	7	6.7	10	192 207	16	39 541	19
京都府	47.8	10	8.3	8	383 287	10	77 284	11
大阪府	48.5	8	8.7	7	1 323 916	3	257 676	3
兵庫県	48.3	9	8.9	6	823 279	7	155 052	7
奈良県	49.9	6	9.0	5	196 164	15	37 582	23
和歌山県	39.1	32	5.3	20	78 043	31	18 828	34
鳥取県	35.7	41	4.4	31	31 946	46	9 004	46
島根県	37.7	36	3.0	41	28 513	47	9 001	47
岡山県	40.9	28	4.5	29	148 889	22	37 783	22
広島県	44.4	20	6.4	13	250 089	13	61 331	13
山口県	41.2	27	5.5	19	92 584	28	23 043	29
徳島県	36.7	38	4.5	29	47 135	41	12 695	43
香川県	39.0	33	4.8	25	69 622	34	18 164	35
愛媛県	35.4	42	3.3	38	80 458	30	21 428	32
高知県	30.4	45	3.3	38	33 026	45	9 481	45
福岡県	41.9	25	5.6	17	550 094	8	127 139	8
佐賀県	39.8	29	5.1	22	57 006	38	16 021	41
長崎県	36.6	39	4.0	35	77 576	32	21 936	31
熊本県	38.9	34	4.7	27	120 118	24	32 748	25
大分県	38.0	35	5.0	23	67 721	36	20 169	33
宮崎県	36.8	37	3.5	37	48 879	40	16 393	39
鹿児島県	36.2	40	2.4	44	68 852	35	23 247	28
沖縄県	21.7	47	4.4	31	93 196	27	31 279	26

資料出所
 * 1,2 「社会生活基本調査」総務省統計局HP
 * 3 「出入国管理統計」法務省HP
 * 4 「旅券統計」外務省HP

調査時点又は期間
 平成23年10月
 平成26年
 平成26年

調査周期
 5年
 毎年
 毎年

年齢階級別日本人出国者数 (平成26年)



観光旅行の行動者率は国内、海外ともに低下

「社会生活基本調査」によると、平成23年の国内観光旅行(1泊2日以上)の行動者率は50.5%で、前回調査(平成18年)より5.6ポイント低下し、全国第5位でした。

また、海外観光旅行(1泊2日以上)の行動者率は8.0%で、前回調査より1.5ポイント低下し、全国第9位でした。

日本人出国者数 男性は40代、女性は20代が最多

「出入国管理統計」によると、平成26年の本県を住所地とする日本人出国者数は、969,833人(男性543,324人、女性426,509人)で前年より47,647人減少し、全国第6位でした。年齢階級別にみると、男性は40代が130,370人、女性は20代が108,245人で最も多くなっています。

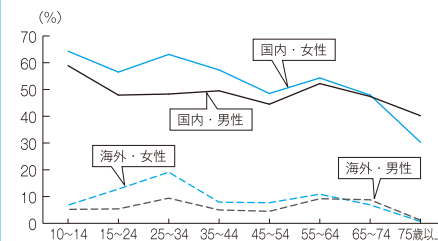
「旅券統計」によると、平成26年の一般旅券発行数は、前年より3,741冊減少して198,806冊でした。

※表*1,2の調査の対象は、10歳以上の世帯員です。

※表*3の全国計は、住所地が外国の者及び不詳を含みます。

※表*4の数値は、在外公館での旅券発行分を含みません。また、全国計は、外務省発行分を含みます。

～男女別・年齢階級別観光旅行の行動者率～



「社会生活基本調査」(総務省)で平成23年の本県の観光旅行の行動者率を男女別・年齢階級別にみると、1泊2日以上の国内観光旅行では、男女共に10～14歳が最も高く、男性58.9%、女性64.3%でした。海外観光旅行では、男女共に25～34歳が最も高く、女性は19.1%で、男性9.4%の2倍以上になっています。

資料：「社会生活基本調査」
 県統計課HP



おしえてコバトン

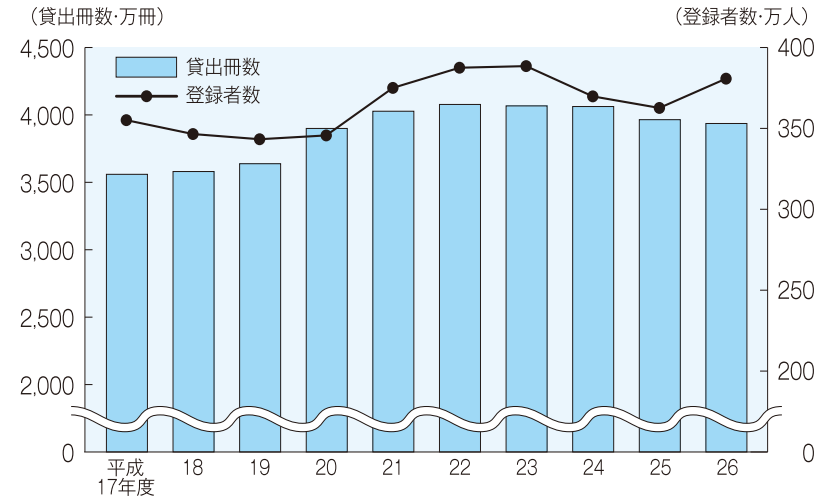
37 文化施設

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	図書館数		博物館及び 博物館類似施設数		公民館及び 公民館類似施設数		文化会館数	
	館	順位	館	順位	館	順位	館	順位
全 国	3 274		5 747		15 399		1 866	
北海道	144	3	330	2	482	6	74	5
青森県	33	40	90	30	277	28	21	37
岩手県	46	27	109	21	335	20	27	31
宮城県	36	36	129	16	419	9	40	17
秋田県	46	27	93	26	366	16	23	34
山形県	38	32	87	35	541	2	21	37
福島県	66	16	134	13	418	10	36	23
茨城県	59	19	101	23	294	26	38	19
栃木県	49	25	158	10	193	39	31	28
群馬県	54	21	94	25	234	33	42	16
埼玉県	160	2	126	17	524	3	76	4
千葉県	140	5	115	19	324	24	54	9
東京都	394	1	309	3	137	44	126	1
神奈川県	83	12	171	9	175	41	71	8
新潟県	79	13	223	4	515	4	44	15
富山県	57	20	107	22	311	25	31	28
石川県	49	25	134	13	326	23	32	27
福井県	37	35	82	37	207	35	22	36
山梨県	54	21	97	24	503	5	21	37
長野県	116	6	359	1	1 241	1	48	11
岐阜県	77	14	202	7	346	18	48	11
静岡県	96	9	190	8	192	40	53	10
愛知県	94	10	221	5	396	12	73	6
三重県	40	31	88	33	384	13	38	19
滋賀県	50	24	89	31	150	43	34	25
京都府	69	15	137	11	232	34	35	24
大阪府	144	3	110	20	285	27	77	2
兵庫県	108	8	204	6	361	17	72	7
奈良県	33	40	54	41	383	15	33	26
和歌山県	30	42	41	46	333	22	19	41
鳥取県	30	42	50	44	196	38	15	45
島根県	36	36	88	33	236	32	19	41
岡山県	61	18	126	17	443	8	38	19
広島県	87	11	131	15	337	19	46	14
山口県	52	23	86	36	257	30	37	22
徳島県	29	44	44	45	334	21	14	47
香川県	29	44	51	43	172	42	16	44
愛媛県	44	30	92	29	465	7	27	31
高知県	34	39	39	47	204	36	15	45
福岡県	115	7	136	12	384	13	77	2
佐賀県	29	44	64	39	134	45	20	40
長崎県	38	32	89	31	204	36	40	17
熊本県	45	29	93	26	412	11	29	30
大分県	35	38	69	38	251	31	23	34
宮崎県	28	47	53	42	118	46	25	33
鹿児島県	63	17	93	26	264	29	47	13
沖縄県	38	32	59	40	104	47	18	43

資料出所 *1~4「社会教育調査」文部科学省HP

調査時点又は期間 調査周期
平成23年10月1日 3年

市町村立図書館貸出冊数と登録者数の推移



注) 貸出冊数は、自動車図書館分を含み、団体貸出分を除く。
資料: 「埼玉の公立図書館」 埼玉県図書館協会HP

全国でも上位の文化施設数

「社会教育調査」によると、平成23年10月1日現在の図書館数は、前回調査(平成20年)より3館増加し160館で、前回に引き続き全国第2位でした。

また、博物館数は、前回調査より2館増加して25館、博物館類似施設数は、増減なく101館、合計で2館増加の126館でした。

公民館数は、前回調査より1館減少して507館、公民館類似施設数は、1館減少して17館、合計で2館減少の524館でした。

文化会館数は、前回調査より4館減少して76館で、全国第4位でした。

「埼玉の公立図書館」によると、市町村立図書館の平成26年度の貸出冊数は、前年度より283,614冊減少して39,363,553冊、登録者数(年度末現在)は、180,980人増加して3,807,446人でした。

~図書館におけるボランティア活動で最も多いのは「読み聞かせ」~

県内の図書館160館のうちボランティア活動の登録制度のある図書館は115館でした。ボランティア活動を種類別にみると、「読み聞かせ」が114館で最も多く、次いで「障害者への朗読サービス」(38館)、「配架・書架整理」(34館)の順になっています。

図書館におけるボランティア活動状況(平成23年10月1日現在)

ボランティア活動の種類	館数
読み聞かせ	114
障害者への朗読サービス / 拡大写本 / 音訳・点訳	38
配架・書架整理	34
図書の修理・補修	23
環境保全(館内美化等)	10
その他	42

*複数のボランティア活動を行っている図書館があり、館数は延べ館数である。
資料: 「社会教育調査」文部科学省HP



おしえてコバトン

38 公園・道路

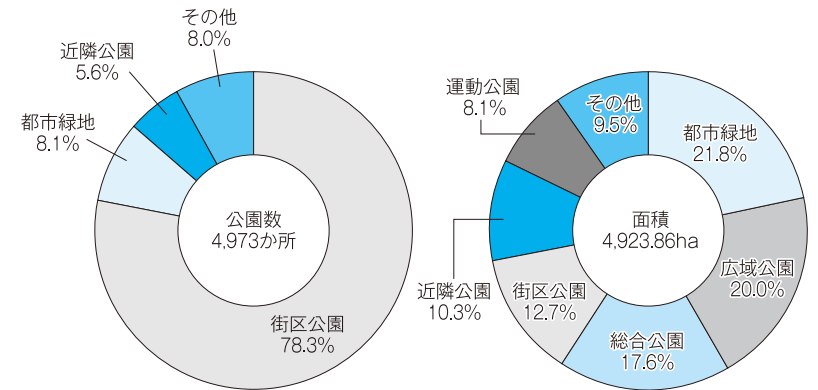
都市公園の整備状況 (平成26年3月31日現在)

単 位	* 1 都市公園数		* 2 都市公園面積		* 3 道路実延長		* 4 歩道設置率 (国・都道府県道)	
	か所	順位	ha	順位	km	順位	%	順位
全 国	104 099		121 473		1 208 769.4		45.2	
北海道	7 532	2	13 817	1	89 522.2	1	46.9	16
青森県	853	31	2 054	18	19 778.1	26	36.0	38
岩手県	(1 206)	-	(1 459)	-	32 996.7	13	42.5	28
宮城県	(2 790)	-	(3 286)	-	24 762.8	22	54.8	8
秋田県	600	35	1 787	25	23 673.2	24	42.2	31
山形県	827	32	1 825	24	16 489.4	32	51.0	12
福島県	(1 133)	-	(2 246)	-	38 716.1	7	35.4	40
茨城県	1 935	18	2 626	14	55 952.1	2	63.8	5
栃木県	2 084	16	2 676	13	25 075.3	20	50.4	13
群馬県	1 435	21	2 454	17	34 812.1	12	44.7	23
埼玉県	4 973	8	4 927	5	46 830.2	5	72.0	2
千葉県	6 313	4	3 991	9	40 277.8	6	53.9	9
東京都	7 949	1	5 765	3	24 115.6	23	70.8	3
神奈川県	7 312	3	4 714	6	25 419.5	19	64.1	4
新潟県	2 296	15	2 966	11	37 157.8	9	42.3	30
富山県	1 957	17	1 589	28	13 725.2	37	45.8	20
石川県	1 100	26	1 496	32	13 071.3	39	46.6	17
福井県	856	30	1 155	37	10 737.9	44	33.3	44
山梨県	201	44	783	40	11 062.2	42	36.0	39
長野県	953	29	2 524	15	47 636.5	4	37.1	36
岐阜県	1 382	22	1 899	22	30 406.9	15	40.6	33
静岡県	2 433	12	3 062	10	36 545.1	10	42.9	26
愛知県	4 496	9	5 606	4	49 907.8	3	58.9	7
三重県	2 622	11	1 645	27	25 034.9	21	35.4	41
滋賀県	592	36	1 221	36	12 283.2	41	43.3	24
京都府	2 309	14	1 909	21	15 442.9	34	38.2	35
大阪府	6 167	5	4 569	8	19 245.7	27	62.1	6
兵庫県	5 761	7	6 710	2	36 079.4	11	40.7	32
奈良県	2 326	13	1 734	26	12 627.2	40	27.9	45
和歌山県	275	41	658	42	13 480.5	38	26.3	47
鳥取県	309	40	644	43	8 771.6	46	48.0	14
島根県	400	38	1 053	38	18 096.0	29	38.9	34
岡山県	1 548	20	2 487	16	31 849.3	14	33.7	43
広島県	3 006	10	2 942	12	28 628.2	16	45.3	21
山口県	1 125	25	1 863	23	16 330.5	33	42.8	27
徳島県	263	42	576	44	15 015.2	35	27.4	46
香川県	363	39	1 525	29	10 186.2	45	47.2	15
愛媛県	588	37	1 501	31	18 055.3	30	34.6	42
高知県	827	32	689	41	13 914.0	36	36.8	37
福岡県	5 865	6	4 574	7	37 283.0	8	53.4	10
佐賀県	263	42	847	39	10 815.2	43	52.7	11
長崎県	1 154	24	1 504	30	17 969.9	31	45.2	22
熊本県	1 637	19	1 472	33	25 759.9	18	42.5	29
大分県	1 086	27	1 241	35	18 176.6	28	43.1	25
宮崎県	974	28	2 028	19	19 948.1	25	46.5	18
鹿児島県	1 254	23	1 925	20	27 067.7	17	46.1	19
沖縄県	769	34	1 451	34	8 037.2	47	79.0	1

資料出所
* 1.2 国土交通省HP
* 3.4 「道路統計年報」国土交通省HP

調査時点又は期間
平成26年3月31日
平成25年4月1日

調査周期
毎年
毎年



資料：県公園スタジアム課HP

都市公園数 前年より81か所の増加

国土交通省及び県公園スタジアム課の資料によると、平成26年3月31日現在の都市公園数は、前年より81か所増えて4,973か所、その面積の合計は4,927haで全国第5位でした。また、1人当たりの公園面積は、全国平均が10.1㎡/人、本県が6.82㎡/人でした。

国・県道の歩道設置率72.0%

「道路統計年報」によると、平成25年4月1日現在の道路の実延長は46,830.2km、舗装率(簡易舗装を除く)は17.2%でした。

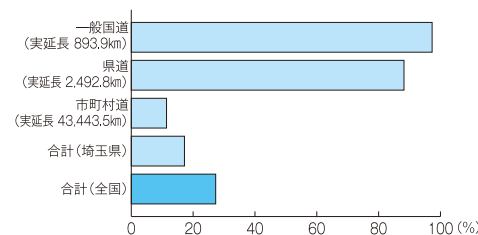
また、幹線交通を担う国・都道府県道の歩道設置率は72.0%で全国第2位でした。

歩道設置率 歩道設置道路実延長÷実延長×100

※表*1,2は、都市計画区域外において都市公園に準じて設置されている特定地区公園(カントリーパーク)を含み、面積は小数点以下第1位を四捨五入してあります。また、東日本大震災で大きな被害を受けた岩手県、宮城県、福島県は、一部地域について平成21年度末のデータを使用しています。そのため、カッコ書きとし、順位はつけていません。

※表*3は、一般国道、都道府県道(主要地方道を含む)と市町村道の合計です。

～県内道路の舗装率(簡易舗装を除く)～



「道路統計年報」によると、平成25年4月1日現在の県内道路の舗装率(簡易舗装を除く)は、一般国道が97.3%、県道が88.2%、市町村道が11.4%、合計で17.2%でした。

資料：「道路統計年報」国土交通省HP



39 上下水道

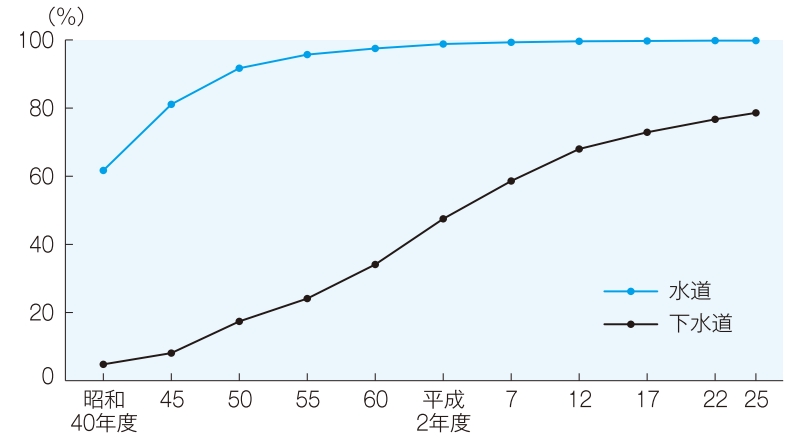
単 位	* 1 上水道実績 年間給水量		* 2 水道普及率		* 3 下水道処理 人口普及率		* 4 汚水処理 人口普及率	
	千㎡	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	14 681 710		97.7		77.6		89.5	
北海道	546 708	8	98.1	22	90.4	6	94.7	9
青森県	138 431	31	97.2	27	57.8	33	76.4	40
岩手県	131 530	34	93.0	40	56.3	36	77.8	35
宮城県	264 561	16	98.8	18	79.3	12	89.5	17
秋田県	99 558	42	90.7	45	62.6	29	84.5	26
山形県	127 488	37	98.4	20	75.1	17	90.1	15
福島県	207 712	22	89.9	46	...	-	...	-
茨城県	305 649	12	93.6	37	60.0	32	81.5	31
栃木県	235 552	20	95.6	33	63.7	28	83.7	27
群馬県	278 633	15	99.5	9	51.9	37	77.5	37
埼玉県	837 570	5	99.8	5	79.2	13	90.0	16
千葉県	638 591	7	95.0	34	72.1	20	85.8	21
東京都	1 559 142	1	100.0	1	99.5	1	99.7	1
神奈川県	1 093 375	3	99.9	3	96.4	2	97.8	4
新潟県	293 933	14	99.2	14	72.3	19	85.5	22
富山県	116 465	38	93.0	40	83.3	8	95.9	8
石川県	141 309	30	98.8	18	82.2	10	92.9	11
福井県	98 466	43	96.2	31	76.5	15	93.5	10
山梨県	106 223	40	98.1	22	64.4	26	80.6	32
長野県	256 713	17	98.9	17	82.3	9	97.3	5
岐阜県	243 121	19	95.8	32	74.2	18	90.7	13
静岡県	503 054	9	99.2	14	61.6	30	77.8	36
愛知県	865 900	4	99.8	5	75.6	16	88.4	18
三重県	252 032	18	99.5	9	50.7	39	82.2	30
滋賀県	175 408	24	99.4	11	88.3	7	98.3	3
京都府	318 993	11	99.7	8	93.3	4	97.2	6
大阪府	1 140 105	2	100.0	1	95.0	3	97.0	7
兵庫県	669 198	6	99.8	5	92.3	5	98.6	2
奈良県	158 743	28	99.4	11	78.2	14	87.5	19
和歌山県	133 668	33	97.5	24	24.6	45	59.0	45
鳥取県	61 762	47	97.5	24	67.9	23	91.4	12
島根県	65 647	46	97.0	29	45.4	41	77.0	38
岡山県	230 125	21	99.0	16	64.7	25	83.6	28
広島県	301 673	13	94.2	36	72.0	21	85.9	20
山口県	169 598	26	93.3	39	63.7	27	84.9	23
徳島県	101 589	41	96.3	30	17.2	46	55.7	46
香川県	128 104	36	99.3	13	43.8	42	73.4	42
愛媛県	148 208	29	93.0	40	51.4	38	75.3	41
高知県	79 736	45	92.7	43	36.1	44	73.3	43
福岡県	485 919	10	93.6	37	79.8	11	90.5	14
佐賀県	85 702	44	94.8	35	57.1	34	79.9	33
長崎県	129 034	35	98.4	20	60.8	31	78.1	34
熊本県	160 025	27	86.9	47	66.2	24	84.7	25
大分県	115 184	39	91.1	44	48.4	40	72.3	44
宮崎県	134 222	32	97.1	28	56.8	35	83.0	29
鹿児島県	171 111	25	97.5	24	41.0	43	76.4	39
沖縄県	176 240	23	99.9	3	70.6	22	84.7	24

資料出所
 * 1 「水道統計 施設・業務編」(公社)日本水道協会
 * 2 「水道統計 施設・業務編」(公社)日本水道協会
 * 3.4 国土交通省HP

調査時点又は期間
 平成25年度
 平成25年度末
 平成26年度末

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年

水道と下水道の普及率の推移 (各年度末現在)



資料：「埼玉県の水道」県生活衛生課
 「埼玉県と全国の下水道普及率の推移」県下水道管理課

水道普及率99.8%

「水道統計」及び「埼玉県の水道」によると、平成25年度末現在、上水道事業は58事業(62市町)で実施されており、平成25年度の実績年間給水量は8億3,757万㎡で全国第5位でした。上水道の水源の74.9%が、県営用水供給事業による水(県水)でした。

また、平成25年度末現在の給水人口は7,208,036人、水道普及率は前年度末より0.1%上昇して99.8%でした。

下水道処理人口普及率、汚水処理人口普及率ともに上昇

国土交通省によると、平成26年度末の下水道処理人口普及率は前年度末より0.6ポイント上昇して79.2%、汚水処理人口普及率は0.5ポイント上昇して90.0%でした。

水道普及率 現在給水人口÷総人口×100(人口は、ともに平成26年3月31日現在・厚生労働省)

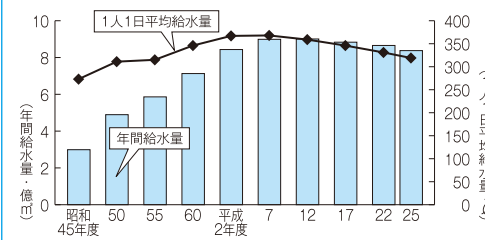
下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100

汚水処理人口普及率 汚水処理施設の処理人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100

※表*2は、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響で、福島県の一部市町村において、給水人口データが不明な市町村があります。

※表*3,4は、福島県において、東日本大震災の影響で調査不能な市町村があるため、平成26年度末は公表対象外です。そのため、全国値は福島県を除いた参考値となっています。また、順位については、国土交通省公表の順位です。

～上水道の年間給水量と1人1日平均給水量の推移～



平成25年度の上水道の年間給水量は8億3,757万㎡で、1人1日平均給水量は319ℓでした。年間給水量は平成9年度の9億258万㎡が、1人1日平均給水量は平成4年度の372ℓがそれぞれピークで、その後は減少傾向にあります。



おしえてコバトン

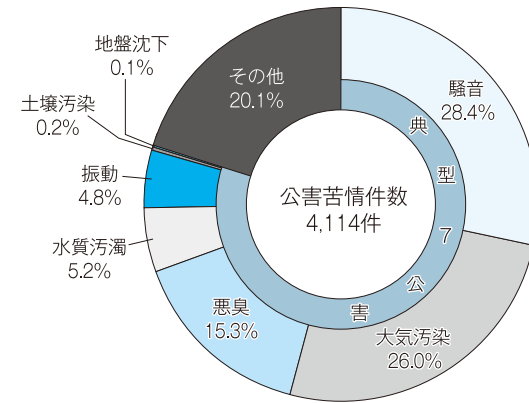
40 環境

公害の種類別苦情件数構成比 (平成26年度)

単 位	* 1 一般廃棄物 ごみ総排出量		* 2 1人1日当たり ごみ排出量		* 3 ごみのリサイクル率		* 4 公害苦情件数	
	t	順位	g/人日	順位	%	順位	件	順位
全 国	44 874 119		958		20.6		74 785	
北海道	2 019 207	7	1 013	10	24.0	9	1 564	13
青森県	534 819	26	1 069	2	13.7	44	652	35
岩手県	452 666	31	945	28	18.5	27	624	37
宮城県	865 164	15	1 018	7	16.8	32	1 014	23
秋田県	392 034	37	1 002	13	16.9	31	470	42
山形県	387 237	38	921	34	16.2	36	809	30
福島県	777 051	16	1 084	1	13.8	43	704	32
茨城県	1 094 551	11	1 005	12	22.0	17	4 192	5
栃木県	690 098	19	940	31	17.5	29	1 513	14
群馬県	775 107	17	1 050	4	15.6	39	1 441	16
埼玉県	2 414 255	5	908	39	24.9	7	4 114	6
千葉県	2 179 806	6	956	24	23.5	10	5 439	3
東京都	4 572 285	1	949	26	23.2	11	7 025	1
神奈川県	3 008 291	3	906	40	25.3	5	2 884	8
新潟県	893 620	13	1 039	5	23.2	12	1 338	20
富山県	405 329	35	1 017	9	22.2	15	212	47
石川県	422 364	33	994	14	14.3	42	477	40
福井県	285 639	42	967	21	17.0	30	638	36
山梨県	310 438	41	987	16	16.6	35	689	33
長野県	667 111	21	847	46	24.7	8	1 718	11
岐阜県	696 217	18	928	33	19.7	22	1 438	17
静岡県	1 273 877	10	917	37	21.0	19	1 938	10
愛知県	2 572 076	4	940	30	22.7	13	5 663	2
三重県	656 900	22	982	17	30.1	1	1 494	15
滋賀県	456 649	30	880	44	19.1	24	920	25
京都府	884 106	14	919	35	14.4	41	1 682	12
大阪府	3 299 582	2	1 018	8	13.2	46	4 680	4
兵庫県	2 010 569	8	975	18	16.7	34	2 465	9
奈良県	470 501	29	918	36	13.1	47	899	26
和歌山県	382 687	39	1 035	6	13.6	45	826	28
鳥取県	216 607	47	1 011	11	26.1	4	471	41
島根県	246 547	46	948	27	25.0	6	348	46
岡山県	688 621	20	970	19	27.1	3	1 033	22
広島県	946 830	12	902	41	22.1	16	1 395	18
山口県	553 902	25	1 051	3	29.5	2	681	34
徳島県	274 147	44	959	23	16.8	33	543	39
香川県	330 083	40	895	42	20.1	21	467	43
愛媛県	478 203	28	911	38	18.4	28	926	24
高知県	259 826	45	943	29	22.4	14	387	45
福岡県	1 853 311	9	993	15	21.3	18	2 997	7
佐賀県	275 076	43	884	43	18.6	26	400	44
長崎県	497 695	27	960	22	16.0	38	787	31
熊本県	565 188	24	848	45	19.7	23	577	38
大分県	415 962	34	951	25	20.3	20	889	27
宮崎県	404 061	36	969	20	19.0	25	1 389	19
鹿児島県	581 396	23	936	32	16.2	37	1 162	21
沖縄県	436 428	32	830	47	15.3	40	811	29

資料出所
* 1~3 「一般廃棄物処理実態調査」環境省HP
* 4 「公害苦情調査」公害等調整委員会HP

調査時点又は期間
平成25年度
平成26年度
調査周期
毎年
毎年



資料：「公害苦情調査」公害等調整委員会HP

ごみのリサイクル率は全国第7位

「一般廃棄物処理実態調査」によると、平成25年度の一般廃棄物(ごみ)の総排出量は2,414,255 tで、全国第5位でした。1人1日当たりの排出量は908 g/人日で、全国第39位でした。

また、ごみのリサイクル率は24.9%で、前年度より0.3ポイント低下し、全国第7位でした。

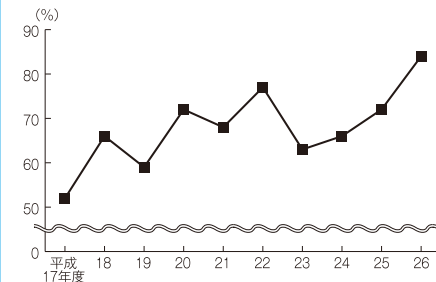
公害苦情件数は前年度より62件減少

「公害苦情調査」によると、平成26年度の公害苦情件数は、前年度より62件減少して4,114件でした。公害の種類別(典型7公害)では、騒音が1,167件で最も多く、以下、大気汚染が1,070件、悪臭が630件の順でした。

$$\text{ごみのリサイクル率} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみ処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$$

～「川の国埼玉」の実現を目指して～

アユが棲める水質の河川割合の推移



資料：県水環境課

本県は、「川の国埼玉」の実現を目指して水辺再生や水質改善に取り組み、平成20年度から4年間で県内100か所の川の再生を実施しました。平成26年度には、アユが棲める水質(BOD年度平均値3mg/L以下)の河川の割合が84%と過去最高になりました。平成25年度からは、国の規制緩和による河川敷地の商業利用が始まり、ときがわ町、飯能市、春日部市及び皆野町にレジャー施設がオープンしています。



41 エネルギー

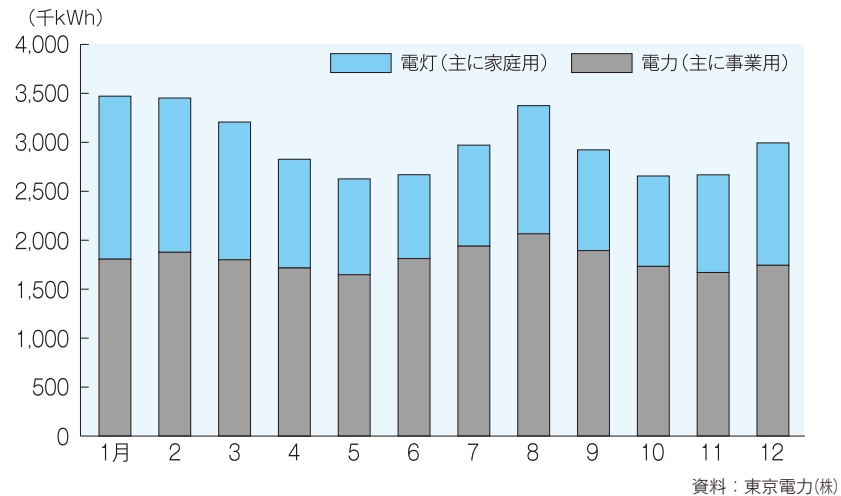
単 位	* 1 使用電力量(電灯)		* 2 都市ガス販売量		* 3 L Pガス(家庭業務用 プロパンガス)販売量		* 4 太陽光を利用した発電 機器のある住宅数	
	百万 kWh	順位	千 MJ	順位	t	順位	戸	順位
全 国	273 103		1 536 003 667		8 044 399		1 569 800	
北海道	11 237	8	28 278 952	14	294 806	8	22 700	29
青森県	2 768	34	1 377 290	42	109 010	29	6 500	46
岩手県	2 819	33	1 425 254	41	113 166	26	16 000	34
宮城県	4 921	15	13 100 460	20	196 273	12	27 200	22
秋田県	2 227	41	2 681 325	34	70 455	37	4 600	47
山形県	2 470	37	2 376 863	35	83 564	32	8 300	42
福島県	4 106	21	5 593 838	27	151 719	16	24 100	28
茨城県	6 021	12	58 713 609	8	207 693	10	44 200	12
栃木県	4 202	20	16 733 115	18	80 774	35	41 300	14
群馬県	4 278	19	22 875 169	16	145 689	18	37 800	16
埼玉県	13 971	5	73 516 409	7	389 618	4	84 700	2
千葉県	11 917	7	155 064 736	3	333 254	6	65 800	8
東京都	28 509	1	244 459 463	1	665 923	2	72 700	4
神奈川県	17 263	3	137 211 361	5	672 257	1	72 000	5
新潟県	4 955	14	32 534 195	12	109 626	28	11 100	39
富山県	2 997	31	4 522 002	29	82 819	33	9 400	41
石川県	3 237	28	2 289 980	36	142 931	19	7 900	43
福井県	2 291	40	1 149 508	43	56 122	41	6 800	45
山梨県	1 915	42	2 992 562	32	41 877	44	19 300	32
長野県	4 884	16	10 448 047	24	129 460	24	49 800	10
岐阜県	4 454	18	11 858 030	22	130 416	23	35 400	17
静岡県	7 853	10	51 860 649	9	319 222	7	69 100	7
愛知県	15 322	4	139 740 590	4	656 164	3	105 000	1
三重県	4 074	22	26 157 700	15	146 344	17	30 600	19
滋賀県	3 274	27	38 296 613	11	67 809	39	26 100	24
京都府	5 947	13	40 359 359	10	68 357	38	24 900	26
大阪府	18 656	2	174 047 627	2	200 395	11	64 100	9
兵庫県	12 095	6	101 478 077	6	252 069	9	69 300	6
奈良県	3 037	29	13 966 608	19	37 593	45	20 800	31
和歌山県	2 528	36	10 193 181	25	54 959	42	15 500	36
鳥取県	1 398	47	1 061 378	45	25 039	47	7 700	44
島根県	1 756	45	886 966	47	81 881	34	10 800	40
岡山県	4 707	17	11 760 577	23	162 539	15	42 300	13
広島県	6 789	11	22 802 628	17	188 780	13	47 400	11
山口県	3 387	25	12 448 467	21	112 552	27	28 400	21
徳島県	1 912	43	2 196 212	38	36 334	46	12 700	38
香川県	2 440	38	3 252 300	31	134 678	22	17 600	33
愛媛県	3 318	26	2 239 083	37	113 834	25	25 500	25
高知県	1 733	46	932 486	46	50 439	43	13 800	37
福岡県	10 943	9	29 702 658	13	337 315	5	77 000	3
佐賀県	1 870	44	1 874 564	40	78 006	36	22 100	30
長崎県	3 035	30	4 456 071	30	108 464	30	26 400	23
熊本県	3 906	23	6 062 410	26	99 492	31	39 500	15
大分県	2 705	35	2 761 674	33	174 604	14	24 900	26
宮崎県	2 440	38	1 938 183	39	57 451	40	30 600	19
鹿児島県	3 620	24	5 187 664	28	137 759	20	34 500	18
沖縄県	2 917	32	1 137 774	44	134 868	21	15 700	35

資料出所
 * 1 「電気事業便覧」(一社)日本電気協会
 * 2 「ガス事業年報」資源エネルギー庁
 * 3 「LPガス資料年報」(株)石油化学新聞社
 * 4 「住宅・土地統計調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間
 平成26年度
 平成25年度
 平成25年度
 平成25年10月1日

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年
 5年

月別の電灯・電力使用量(平成26年)



都市ガスの供給区域内普及率57.4%

「電気事業便覧」によると、平成26年度の使用電力量のうち一般家庭用を中心とする電灯は、140億kWhで、全国第5位でした。

「ガス事業年報」によると、平成25年度の都市ガス販売量は735億MJで、全国第7位でした。また、平成26年3月末現在の需要家メーター取付数は1,452,263個で、メーター取付数を供給区域内一般世帯数で除した供給区域内普及率は57.4%でした。

「LPガス資料年報」によると、平成25年度の家庭業務用プロパンガスの販売量は389,618tで、全国第4位でした。

太陽光発電のある住宅数は、全国第2位

「住宅・土地統計調査」によると、太陽光を利用した発電機器のある住宅数は84,700戸で、全国第2位でした。

※表*1は、10電力会社分です。

※表*2は、一般ガス事業者分です。

～埼玉エコタウンプロジェクト～

エネルギーをどう確保し、どう使っていくか。資源に貧しい日本の課題に埼玉からひとつの答えを出していく。それが、埼玉エコタウンプロジェクトです。

平成24年から本庄市と東松山市のモデル街区で重点的に取り組んだ結果、3年間で44%の住民がプロジェクトに参加し、県全体の約3倍にあたる18.4%の太陽光発電の普及、推計で22.5%のエネルギー削減という成果が得られました。これは、76.2ha(東京ドーム約16個分)の森が吸収するCO₂の量に匹敵します。

この取組や成果を活かし、現在、所沢市と草加市の新たなモデル街区で取組を進めているほか、ハウスメーカー4社との協働により県内19か所に取組が広がっています。

プロジェクトの特色である住民目線による既存住宅のエコ化を市町村との連携や民間事業者の企画力などを活用しながら、全県に展開していきます。



おしえてコバタン

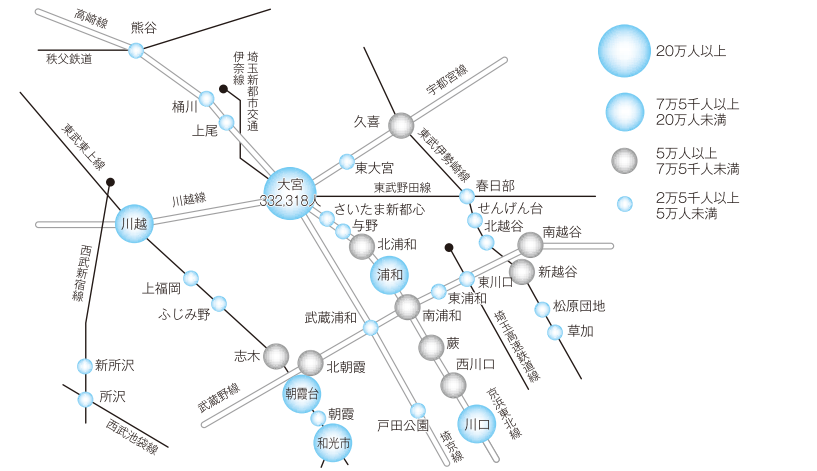
42 運輸

主な駅の1日当たりの乗車人数(平成26年度)

単 位	* 1 旅客輸送人員 (JR)		* 2 旅客輸送人員 (民鉄)		* 3 自動車旅客 輸送人員(バス)		* 4 自動車貨物 輸送トン数	
	千人	順位	千人	順位	千人	順位	千 t	順位
全 国	8 969 339.3		14 459 399.0		4 505 190		4 324 202	
北海道	133 306.3	10	224 614.0	10	201 452	8	321 269	1
青森県	10 876.2	39	6 614.9	31	32 469	23	66 128	24
岩手県	21 416.9	27	5 595.1	33	27 232	28	69 306	22
宮城県	102 561.7	14	60 664.2	14	77 538	14	119 563	12
秋田県	14 479.7	37	600.0	43	14 676	35	42 126	34
山形県	15 297.7	35	644.0	42	11 615	40	48 362	30
福島県	34 247.0	23	5 351.3	34	26 255	29	102 449	13
茨城県	90 240.6	15	34 864.7	16	49 060	16	134 229	11
栃木県	48 963.2	18	16 041.9	23	24 670	30	79 342	20
群馬県	34 965.6	21	15 666.1	24	14 330	36	82 850	18
埼玉県	614 586.7	5	622 887.9	6	225 999	7	220 650	4
千葉県	715 653.5	4	612 824.5	7	249 680	6	177 501	7
東京都	3 323 335.6	1	6 314 677.5	1	815 691	1	184 650	6
神奈川県	1 070 734.9	2	1 738 165.9	3	673 008	2	209 378	5
新潟県	61 965.6	17	3 939.0	36	47 414	17	93 603	15
富山県	19 533.7	32	16 299.2	22	11 913	39	48 977	29
石川県	20 719.2	30	3 396.0	37	32 946	22	46 335	32
福井県	10 596.6	40	5 200.0	35	10 942	41	34 231	40
山梨県	20 719.1	31	3 352.0	38	7 417	45	27 352	45
長野県	47 819.0	19	21 059.8	19	29 795	26	75 487	21
岐阜県	44 554.4	20	27 919.7	17	32 203	24	90 405	16
静岡県	124 888.3	12	38 474.0	15	86 852	12	165 149	9
愛知県	236 200.7	7	869 715.8	4	191 884	9	286 694	2
三重県	11 294.6	38	80 138.6	12	44 373	19	84 462	17
滋賀県	112 735.6	13	20 053.5	20	24 232	31	39 214	36
京都府	176 843.2	9	370 298.8	8	174 132	10	60 207	27
大阪府	760 431.6	3	2 088 942.1	2	285 436	4	250 612	3
兵庫県	414 375.1	6	657 253.8	5	252 408	5	152 828	10
奈良県	32 904.0	24	139 271.2	11	52 933	15	31 192	42
和歌山県	25 343.3	25	11 904.8	28	15 034	33	28 254	44
鳥取県	9 810.0	42	858.4	41	6 734	47	18 516	47
島根県	6 704.8	45	1 611.0	39	9 851	42	21 865	46
岡山県	67 880.2	16	6 169.0	32	31 250	25	80 431	19
広島県	126 922.4	11	68 582.3	13	109 685	11	96 752	14
山口県	34 314.8	22	211.0	44	28 572	27	46 423	31
徳島県	9 754.4	43	31.3	46	9 240	43	32 806	41
香川県	16 217.7	34	13 183.0	27	8 483	44	52 975	28
愛媛県	10 314.5	41	18 422.0	21	14 780	34	64 189	25
高知県	5 842.6	46	7 937.7	30	7 050	46	29 169	43
福岡県	221 745.6	8	263 007.6	9	288 078	3	175 572	8
佐賀県	18 640.2	33	921.9	40	12 628	37	38 741	37
長崎県	15 266.6	36	21 062.6	18	82 617	13	36 586	38
熊本県	21 255.2	29	14 425.9	26	39 948	20	63 849	26
大宮	21 403.4	28	115.0	45	21 760	32	41 745	35
大宮	8 838.3	44	-	-	12 053	38	45 966	33
鹿児島県	22 839.0	26	11 527.1	29	44 935	18	69 249	23
沖縄県	-	-	14 903.0	25	33 937	21	36 578	39

資料出所
* 1.2 「旅客地域流動調査」国土交通省HP
* 3.4 「交通関連統計資料集」国土交通省HP

調査時点又は期間
平成25年度
平成25年度
調査周期
毎年
毎年



資料：東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)

鉄道の旅客輸送人員 JR、民間鉄道ともに増加

「旅客地域流動調査」によると、平成25年度のJR旅客輸送人員は、前年度より1,477万人増加して6億1,459万人(定期の旅客4億1,940万人、定期外の旅客1億9,519万人)でした。また、民間鉄道の旅客輸送人員は、前年度より1,523万人増加して6億2,289万人(定期の旅客4億723万人、定期外の旅客2億1,565万人)でした。

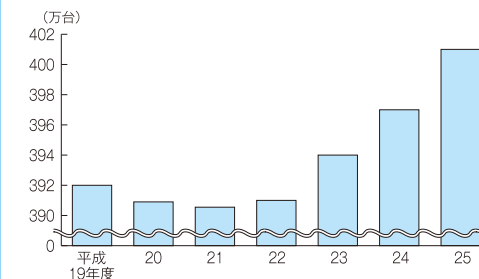
東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)の各鉄道会社の資料によると、平成26年度の県内各駅の1日当たりの乗車人数は、大宮駅が332,318人と他の駅を大きく引き離して最も多く、以下、川越駅100,376人、浦和駅84,725人、和光市駅81,103人の順でした。

「交通関連統計資料集」によると、平成25年度のバス輸送人員は、前年度より19万人増加して2億2,600万人でした。

また、自動車貨物輸送トン数は、前年度より287万t減少して2億2,065万tでした。

※グラフ中、大宮、川越、久喜、熊谷、東川口の各駅の乗車人員は、複数の鉄道会社の同名駅の乗車人員を合計して算出しました。

～自動車の保有台数の推移(各年度末現在)～



平成25年度末における県内の自動車保有台数は4,011,347台で、前年度から42,045台増加しました。平成20年度、21年度と減少しましたが、平成22年度以降は増加しています。

資料：国土交通省関東運輸局HP



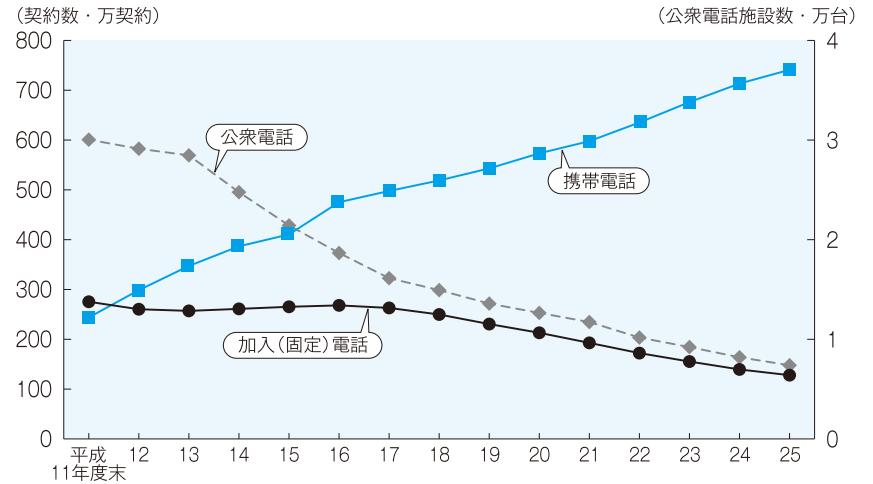
43 通信

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	加入(固定)電話契約数		携帯電話契約数		インターネット利用率(個人)		ブロードバンドサービスの契約数	
	契約	順位	契約	順位	%	順位	契約	順位
全 国	26 093 532		144 014 699		82.8		124 045 820	
北海道	1 310 396	4	5 081 607	9	82.4	14	4 318 113	9
青森県	340 150	28	1 106 615	32	74.4	42	881 289	33
岩手県	307 749	29	1 075 067	33	73.1	46	873 860	34
宮城県	456 125	16	2 308 221	14	80.2	24	1 954 558	14
秋田県	252 827	32	865 641	40	74.4	42	685 234	41
山形県	221 143	37	969 194	38	74.2	44	798 340	39
福島県	417 945	18	1 736 966	22	80.8	21	1 468 322	22
茨城県	591 992	12	2 810 027	12	80.5	22	2 381 982	13
栃木県	377 782	25	1 868 585	19	78.4	31	1 609 564	19
群馬県	387 588	22	1 891 556	18	81.8	16	1 609 642	18
埼玉県	1 279 577	6	7 410 037	5	85.7	4	6 796 718	5
千葉県	1 127 916	7	6 366 752	6	84.7	7	5 903 410	6
東京都	2 987 695	1	30 302 499	1	88.9	1	23 864 409	1
神奈川県	1 717 006	3	9 995 329	3	88.1	2	9 616 380	2
新潟県	467 953	15	2 064 923	15	72.6	47	1 677 309	16
富山県	209 757	39	1 009 255	35	81.7	17	834 522	35
石川県	228 979	35	1 119 885	31	83.5	10	942 249	31
福井県	143 456	46	742 513	43	78.5	30	643 684	42
山梨県	195 279	42	838 221	41	78.9	27	712 307	40
長野県	492 242	14	1 924 071	17	77.0	34	1 622 209	17
岐阜県	393 291	20	2 017 922	16	80.0	25	1 701 966	15
静岡県	758 123	10	3 649 264	10	82.0	15	3 165 396	10
愛知県	1 282 197	5	7 877 165	4	81.6	18	7 094 847	4
三重県	382 805	23	1 824 647	21	83.8	9	1 572 567	21
滋賀県	209 257	40	1 376 013	26	84.6	8	1 248 149	24
京都府	523 444	13	2 682 800	13	85.5	5	2 463 217	11
大阪府	1 814 267	2	10 345 179	2	86.2	3	9 507 911	3
兵庫県	874 909	9	5 682 627	7	85.2	6	5 181 228	7
奈良県	251 174	33	1 377 492	25	83.4	11	1 215 947	25
和歌山県	223 187	36	948 712	39	78.1	32	806 007	37
鳥取県	112 663	47	512 170	47	75.7	37	425 769	47
島根県	178 570	43	621 575	46	75.6	39	507 350	46
岡山県	403 337	19	1 864 777	20	81.5	19	1 587 165	20
広島県	639 410	11	2 896 629	11	82.5	13	2 451 104	12
山口県	381 091	24	1 316 624	27	75.7	37	1 138 849	27
徳島県	168 277	44	705 113	44	78.9	27	585 380	44
香川県	212 956	38	998 305	36	81.5	19	804 403	38
愛媛県	341 950	27	1 292 211	28	75.1	40	1 056 725	29
高知県	203 905	41	661 623	45	75.1	40	510 894	45
福岡県	1 048 134	8	5 352 778	8	82.8	12	4 846 966	8
佐賀県	159 517	45	773 791	42	79.3	26	610 675	43
長崎県	368 083	26	1 263 331	30	77.7	33	1 016 874	30
熊本県	392 948	21	1 676 900	23	78.8	29	1 350 872	23
大分県	293 761	30	1 056 996	34	80.3	23	882 610	32
宮崎県	260 843	31	993 511	37	76.6	35	810 576	36
鹿児島県	450 917	17	1 477 554	24	73.6	45	1 175 878	26
沖縄県	250 959	34	1 282 026	29	76.6	35	1 132 394	28

資料出所 * 1 「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」総務省HP * 2 総務省 * 3 「通信利用動向調査」総務省HP * 4 総務省情報通信統計データベースHP

調査時点又は期間 調査周期
平成25年度末 毎年
平成25年度末 毎年
平成26年末 毎年
平成27年3月末 毎年

加入(固定)電話契約数、携帯電話契約数及び公衆電話施設数の推移



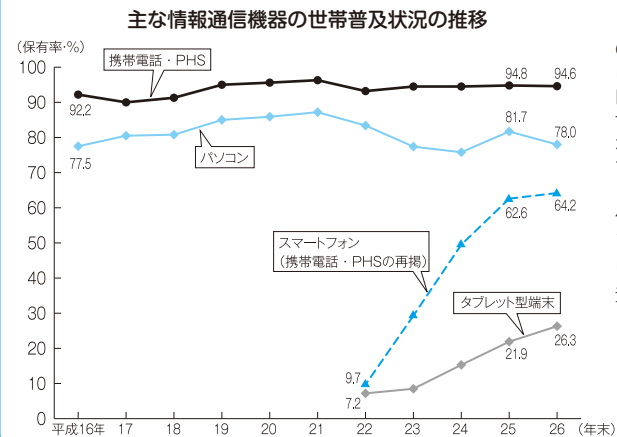
加入(固定)電話契約数は減少、携帯電話契約数は増加

「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」によると、平成25年度末の加入(固定)電話契約数は、前年度より115,302契約減少して1,279,577契約でした。また、携帯電話契約数は、前年度より276,089契約増加して7,410,037契約でした。

インターネット利用率が減少

「通信利用動向調査」によると、平成26年末のインターネット利用率(個人)は前年より0.4ポイント減少して85.7%で、全国第4位でした。総務省によると、平成27年3月末現在のブロードバンドサービス契約数は、前年より1,785,379契約増加して6,796,718契約でした。

～主な情報通信機器の普及状況～



おしえてコバタン

44 消防

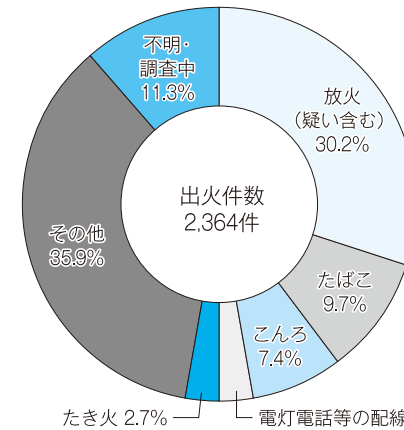
出火原因別件数構成比 (平成26年)

単 位	* 1 出火件数		* 2 火災損害額		* 3 救急自動車 救急出動件数		* 4 救助活動件数	
	件	順位	千円	順位	件	順位	件	順位
全 国	43 741		85 318 835		5 984 921		56 695	
北海道	2 083	7	3 562 743	5	241 214	8	1 993	8
青森県	584	24	1 308 212	25	47 986	34	383	31
岩手県	482	30	2 238 043	15	49 880	33	335	36
宮城県	846	17	1 590 790	19	101 344	14	702	15
秋田県	351	38	804 809	36	39 801	40	337	35
山形県	462	33	1 030 582	30	43 105	36	383	31
福島県	678	21	1 339 936	24	80 409	22	771	14
茨城県	1 300	10	4 531 619	3	120 280	13	863	13
栃木県	856	16	2 618 240	12	77 525	24	613	20
群馬県	944	13	2 338 649	14	88 399	18	599	22
埼玉県	2 364	5	3 550 566	6	319 984	5	2 675	5
千葉県	2 242	6	4 165 588	4	297 758	6	2 234	6
東京都	4 830	1	4 981 293	2	762 198	1	18 405	1
神奈川県	2 377	4	2 668 919	11	437 375	3	2 851	4
新潟県	632	22	1 705 909	17	98 297	15	620	19
富山県	219	46	845 620	34	39 620	41	291	39
石川県	257	43	626 043	42	40 066	38	295	37
福井県	213	47	362 832	46	27 034	46	274	41
山梨県	436	35	703 860	39	39 955	39	285	40
長野県	954	12	1 676 322	18	92 380	16	552	23
岐阜県	869	15	2 511 713	13	83 051	21	694	16
静岡県	1 208	11	3 471 341	7	154 461	10	1 022	11
愛知県	2 551	2	6 790 488	1	321 817	4	2 051	7
三重県	797	18	1 799 489	16	89 277	17	610	21
滋賀県	471	31	1 181 631	27	59 454	30	395	30
京都府	537	25	938 134	31	132 822	11	1 259	10
大阪府	2 478	3	3 462 202	8	543 764	2	3 649	2
兵庫県	1 862	8	3 312 078	9	264 636	7	2 883	3
奈良県	525	26	1 089 000	28	65 033	28	464	27
和歌山県	357	37	611 044	43	51 182	32	467	26
鳥取県	234	44	354 412	47	23 884	47	209	46
島根県	319	40	896 101	33	28 547	45	243	45
岡山県	686	20	1 428 514	22	83 747	20	512	24
広島県	873	14	1 505 981	21	124 842	12	902	12
山口県	500	28	1 074 211	29	66 425	26	623	18
徳島県	232	45	738 704	38	32 611	44	263	42
香川県	350	39	911 977	32	47 199	35	244	43
愛媛県	467	32	1 544 923	20	66 187	27	419	29
高知県	319	40	431 046	44	38 418	42	172	47
福岡県	1 507	9	2 715 673	10	238 993	9	1 345	9
佐賀県	307	42	776 383	37	34 703	43	367	33
長崎県	458	34	830 555	35	62 253	29	295	37
熊本県	595	23	1 184 697	26	84 014	19	630	17
大分県	422	36	640 073	41	51 393	31	352	34
宮崎県	488	29	671 838	40	42 575	37	244	43
鹿児島県	703	19	1 419 003	23	77 549	23	493	25
沖縄県	516	27	377 049	45	71 474	25	427	28

資料出所
* 1 ~ 4 「消防白書」消防庁HP

調査時点又は期間
平成26年

調査周期
毎年



資料：県消防防災課HP

出火件数は3年連続で減少

「消防白書」によると、平成26年の出火件数は、前年より43件減少して2,364件でした。出火件数のうち、建物出火の1,193件が全体の50.5%と最も多くなっています。また、火災によるり災世帯数は1,123世帯、り災人員数は2,694人でした。

火災損害額は35億5,057万円で、このうち建物の損害額が33億7,552万円で全体の95.1%を占めています。

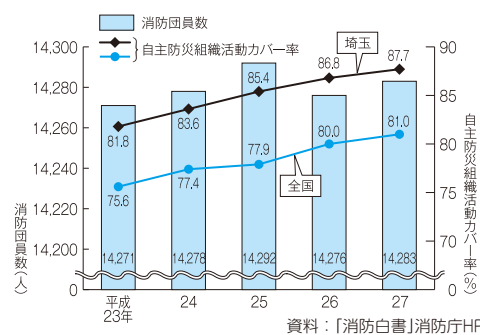
県消防防災課によると、平成26年の出火原因別件数は、放火(放火の疑い含む)の715件が全体の30.2%(前年23.7%)を占めて最も多く、以下、たばこ230件、こんろ176件の順でした。

救急出動件数は6年連続で増加

「消防白書」によると、平成26年の救急自動車による救急出動件数は、前年より6,090件増加して319,984件でした。出動原因としては、急病が203,152件と最も多く、以下、一般負傷44,579件、交通事故31,171件、転院搬送21,876件でした。

また、救助活動件数は2,675件で、その救助活動による救助人員は1,966人でした。救助活動件数で最も多いのは、建物等による事故の829件(救助人員713人)で、以下、火災714件(同117人)、交通事故519件(同586人)でした。

~消防団と自主防災組織~



消防団は、市町村の非常備の消防機関です。「消防白書」によると、平成27年4月1日現在において、本県では14,283人の消防団員が、他に本業を持ちながらも非常勤特別職の地方公務員として、地域密着型の消防・防災活動を行っています。また、自主防災組織活動力パーセンテージ(全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯の割合)は87.7%で、全国平均を上回っています。

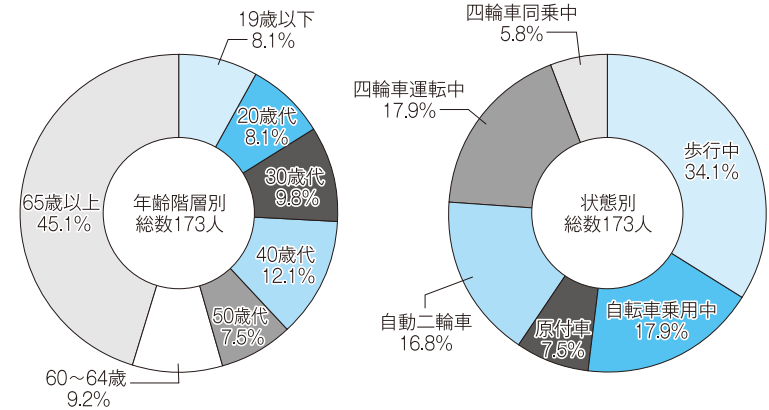


おしえてコバタン

45 交通事故

交通事故死者数構成比(平成26年)

単 位	* 1 交通事故発生件数		* 2 交通事故死者数		* 3 運転免許保有者数		* 4 道路交通法違反告知・送致件数(自動車・原動機付自転車の違反)	
	件	順位	人	順位	人	順位	件	順位
全 国	573 842		4 113		82 076 223		7 034 892	
北海道	12 274	13	169	7	3 393 085	8	372 591	5
青森県	4 133	39	54	32	861 236	31	54 486	33
岩手県	2 712	42	64	26	844 662	32	57 052	32
宮城県	9 142	18	83	20	1 535 502	15	102 786	17
秋田県	2 270	45	37	43	688 766	38	36 366	43
山形県	6 426	28	44	39	777 833	34	39 100	40
福島県	7 710	24	87	19	1 308 015	20	63 423	25
茨城県	12 534	11	132	11	2 057 540	11	107 789	14
栃木県	6 413	29	102	15	1 401 711	19	64 493	24
群馬県	16 316	10	67	25	1 416 562	18	85 243	21
埼玉県	30 821	6	173	5	4 643 405	5	360 709	6
千葉県	19 705	9	182	3	3 987 308	6	269 430	9
東京都	37 184	4	172	6	7 717 150	1	971 960	1
神奈川県	30 434	7	185	2	5 593 582	2	620 686	2
新潟県	6 317	30	103	14	1 581 806	14	62 487	26
富山県	4 379	37	44	39	748 867	37	37 156	42
石川県	4 074	41	55	31	776 954	35	59 064	29
福井県	2 416	44	49	34	543 051	43	38 210	41
山梨県	4 514	36	49	34	597 550	41	58 153	30
長野県	9 283	17	82	21	1 490 394	16	95 779	19
岐阜県	8 250	22	93	17	1 422 931	17	98 599	18
静岡県	33 499	5	143	9	2 570 855	10	217 760	10
愛知県	46 131	1	204	1	5 039 570	4	460 851	4
三重県	8 100	23	112	13	1 267 180	22	49 012	37
滋賀県	6 598	26	63	27	955 332	25	49 135	36
京都府	10 185	15	69	24	1 591 696	13	148 959	12
大阪府	42 729	2	143	9	5 107 705	3	573 349	3
兵庫県	30 118	8	182	3	3 480 857	7	352 386	7
奈良県	5 868	33	45	38	906 846	29	67 562	23
和歌山県	4 115	40	39	42	682 228	39	50 166	35
鳥取県	1 168	47	34	45	385 212	47	32 221	45
島根県	1 583	46	26	47	464 010	46	50 527	34
岡山県	12 271	14	90	18	1 299 579	21	128 659	13
広島県	12 479	12	117	12	1 865 854	12	161 383	11
山口県	6 268	31	58	28	934 942	27	57 795	31
徳島県	4 372	38	31	46	531 360	44	29 341	47
香川県	8 942	19	52	33	681 306	40	45 119	39
愛媛県	5 745	34	75	23	939 347	26	29 668	46
高知県	2 690	43	41	41	492 531	45	33 963	44
福岡県	41 168	3	147	8	3 263 020	9	297 805	8
佐賀県	8 870	20	56	29	568 706	42	46 512	38
長崎県	6 465	27	49	34	865 335	30	103 674	16
熊本県	7 584	25	76	22	1 199 395	23	104 016	15
大分県	5 161	35	56	29	782 220	33	81 516	22
宮崎県	9 759	16	49	34	767 862	36	59 635	28
鹿児島県	8 425	21	94	16	1 126 417	24	88 060	20
沖縄県	6 242	32	36	44	918 948	28	60 256	27



資料：「交通事故統計」県警察本部HP

交通事故発生件数、死者数ともに減少

「交通事故の発生状況」によると、平成26年中に発生した交通事故(人身事故)は30,821件で、死者173人、負傷者37,673人でした。前年より発生件数は2,459件減少、負傷者は3,179人減少、死者は7人減少し、死者数は全国で5番目に多くなっています。一方で、人口10万人当たりの死者数は2.39人で、全国で4番目に少なくなっています。

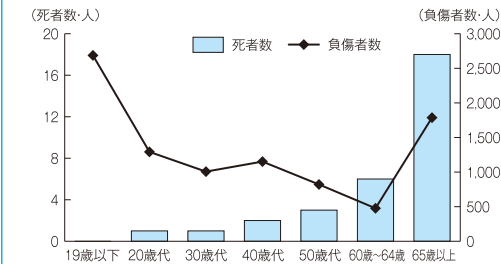
死者数を年齢階層別にみると、65歳以上の高齢者が78人と最も多く、全体の45.1%を占めました。また、状態別では「歩行中」が59人と最も多く、「自転車乗用中」及び「四輪車運転中」が各31人と続きました。「歩行中」又は「自転車乗用中」の事故は全体の52.0%を占めています。

運転免許保有者数、道路交通法違反告知・送致件数ともに増加

「運転免許統計」によると、平成26年12月末現在の運転免許保有者数は、前年より24,453人増加して4,643,405人でした。男女の割合をみると、男性が57.0%、女性が43.0%で、その差は年々縮小しています。

警察庁によると、平成26年中の道路交通法違反告知・送致件数(自動車・原動機付自転車の違反)は、全国で6番目に多く、前年より6,726件増加して360,709件でした。

～自転車事故の死傷者数～



平成26年における県内の自転車事故の負傷者数9,223人のうち、19歳以下の若年層が2,687人と最も多く、次いで65歳以上の高齢者が1,787人でした。死者数(31人)は65歳以上の高齢者が18人と最も多く、全体の58.1%を占めています。

注) 19歳以下の数値には20歳以上の高校生を含む。
資料：「交通事故統計」県警察本部HP



資料出所
* 1,2 「交通事故の発生状況」警察庁HP
* 3 「運転免許統計」警察庁HP
* 4 警察庁

調査時点又は期間
平成26年
平成26年12月末
平成26年

調査周期
毎年
毎年
毎年

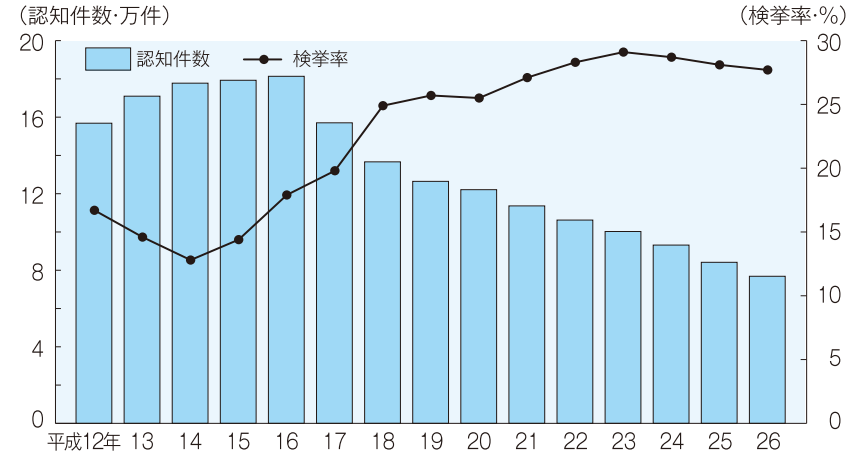
46 犯罪

単 位	* 1 刑法犯認知件数		* 2 刑法犯検挙率		* 3 刑法犯少年・触法少年(刑法) 検挙・補導人員		* 4 振り込め詐欺をはじめとする 特殊詐欺被害額	
	件	順位	%	順位	人	順位	千円	順位
全 国	1 212 163		30.6		60 207		56 550 686	
北海道	40 359	9	34.3	30	1 978	10	1 253 610	11
青森県	5 753	38	43.5	14	464	34	446 301	33
岩手県	5 115	42	41.9	16	269	45	428 915	34
宮城県	18 630	15	32.1	34	606	28	1 009 909	17
秋田県	3 603	47	64.5	1	204	47	314 553	38
山形県	5 358	41	57.5	3	289	44	183 083	44
福島県	14 316	21	33.0	33	654	24	470 796	32
茨城県	30 502	10	31.6	35	1 158	15	1 436 759	9
栃木県	16 345	20	37.8	23	634	26	1 162 944	13
群馬県	17 782	16	46.3	9	719	21	863 039	19
埼玉県	76 857	4	27.7	41	3 342	7	4 265 345	4
千葉県	68 026	5	30.3	38	2 393	8	4 734 747	3
東京都	160 120	1	26.2	42	5 937	2	8 001 276	1
神奈川県	67 295	6	40.1	19	3 935	3	5 286 631	2
新潟県	16 424	19	39.3	20	737	20	706 087	20
富山県	6 223	36	28.1	40	374	37	516 132	27
石川県	7 494	32	40.9	17	377	36	393 318	35
福井県	4 871	43	55.5	4	297	42	285 399	40
山梨県	6 528	34	30.5	37	309	41	250 883	42
長野県	13 206	22	40.5	18	851	16	1 037 913	16
岐阜県	20 192	14	25.7	45	694	23	1 280 494	10
静岡県	25 601	12	37.9	22	1 367	13	1 056 358	15
愛知県	85 037	3	24.4	46	3 673	4	3 479 110	6
三重県	17 550	17	30.7	36	605	29	631 433	22
滋賀県	12 435	24	34.5	29	712	22	592 807	24
京都府	28 671	11	26.1	43	1 658	12	1 148 506	14
大阪府	148 257	2	17.0	47	5 939	1	3 602 528	5
兵庫県	64 911	7	26.1	43	3 640	5	1 710 872	7
奈良県	11 140	25	46.7	8	760	19	471 719	31
和歌山県	8 704	29	37.1	25	616	27	565 010	25
鳥取県	4 077	46	52.5	6	262	46	159 116	45
島根県	4 772	44	59.3	2	297	42	226 834	43
岡山県	17 209	18	34.3	30	1 691	11	865 842	18
広島県	21 123	13	36.9	26	2 153	9	1 634 372	8
山口県	8 695	30	43.1	15	567	31	503 437	29
徳島県	4 643	45	45.7	11	332	40	340 979	37
香川県	8 802	28	39.2	21	640	25	501 253	30
愛媛県	12 599	23	33.3	32	814	18	515 640	28
高知県	5 710	39	34.9	27	356	39	564 283	26
福岡県	63 259	8	29.1	39	3 488	6	1 253 207	12
佐賀県	6 284	35	46.2	10	418	35	148 854	46
長崎県	6 017	37	55.4	5	562	32	629 535	23
熊本県	10 879	26	47.9	7	824	17	640 553	21
大分県	5 384	40	44.4	12	360	38	307 962	39
宮崎県	7 321	33	34.9	27	508	33	346 787	36
鹿児島県	8 205	31	37.4	24	571	30	267 457	41
沖縄県	9 879	27	44.1	13	1 173	14	58 099	47

資料出所
* 1,2 「犯罪統計資料」警察庁HP
* 3 「平成26年中における少年の補導及び保護の概況」警察庁HP
* 4 警察庁

調査時点又は期間
平成26年
毎年
平成26年
毎年
平成26年
毎年

刑法犯認知件数と検挙率の推移



資料：「犯罪統計」県警察本部

刑法犯認知件数は10年連続で減少

「犯罪統計資料」によると、平成26年の刑法犯認知件数(道路上の交通事故に係る危険運転致死傷罪、業務上(重)過失致死傷罪及び自動車運転過失致死傷罪を除く)は、前年より7,297件少ない76,857件で、10年連続の減少となりました。

罪種別にみると、窃盗犯が56,918件(前年比6,352件減)で全体の74.1%を占め、以下、粗暴犯4,391件、知能犯2,290件、風俗犯706件、凶悪犯536件でした。

また、検挙率は、前年より0.4ポイント減少して27.7%でした。

警察庁によると、振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺の平成26年中の認知件数は、1254件で、全国で3番目に多く、被害金額は、4,265,345千円で過去最多となりました。

刑法犯少年・触法少年(刑法)の検挙・補導人員は全国第7位

「平成26年中における少年の補導及び保護の概況」によると、刑法犯少年・触法少年(刑法)の検挙・補導人員は3,342人で全国第7位でした。

このうち、刑法犯少年は3,001人(男子2,624人、女子377人)で、触法少年(刑法)は341人(男子310人、女子31人)でした。

検 挙 率 検挙件数(解決事件の件数を含む)÷認知件数×100

刑法犯少年 刑法犯の罪を犯した少年で、犯行時及び処理時の年齢がともに14歳以上20歳未満の少年。

触法少年(刑法) 刑法犯の罪に触れる行為をした14歳に満たない少年。

～振り込め詐欺被害発生状況～

平成26年に県内で発生した振り込め詐欺の認知件数は1,160件、被害金額は13億6,531万円でした。このうち、オレオレ詐欺の認知件数が862件と最も多く、全体の74.3%を占めました。オレオレ詐欺では、子や孫を名乗る従来の手口に加え、市役所の職員や弁護士を名乗る手口も確認されています。

区 分	認知件数	前年比	被害金額	前年比
振り込め詐欺	1,160件	+460件	32億6,377万円	+13億6,531万円
オレオレ詐欺	862件	+267件	23億1,628万円	+6億9,420万円
架空請求詐欺	149件	+104件	7億3,843万円	+5億3,158万円
融資保証金詐欺	18件	+10件	3,986万円	+2,849万円
還付金等詐欺	131件	+79件	1億6,920万円	+1億1,104万円

注)キャッシュカード手交型における二次被害金額を含む。
資料：警察庁



おしえてコバトン

◆家計調査にみる品目別支出金額ランキング(平成26年)◆

家計における消費支出は、地域によって特徴がみられることがあります。

下の表は、さいたま市の品目別「年間支出金額」が都道府県庁所在市別の全国ランキングで上位の主な品目についてまとめたものです。

これによると、さいたま市では、「ドレッシング」、「ミネラルウォーター」、「家事雑貨」、「男子用洋服」、「婦人用洋服」、「自転車購入」などが全国第1位になっています。

単位：円

支出目的	品目	支出金額 全国平均	支出金額1～5位の都道府県庁所在市				
			1位	2位	3位	4位	5位
食料	スバゲッティ	1 206	京都市 1 549	さいたま市 1 523	東京都区部 1 461	甲府市 1 436	岡山市 1 425
	チーズ	4 722	東京都区部 6 724	横浜市 6 327	京都市 6 130	さいたま市 5 887	長野市 5 742
	レタス	2 482	東京都区部 3 273	さいたま市 3 135	横浜市 3 095	京都市 2 984	甲府市 2 926
	にんじん	2 416	那覇市 3 766	さいたま市 2 969	福島市 2 933	東京都区部 2 724	新潟市 2 703
	かぼちゃ	1 491	東京都区部 2 122	金沢市 1 847	さいたま市 1 823	甲府市 1 798	富山市 1 775
	トマト	7 339	東京都区部 9 733	新潟市 9 509	さいたま市 9 507	名古屋市 9 259	横浜市 9 158
調味料	ドレッシング	2 129	さいたま市 2 672	宇都宮市 2 612	甲府市 2 575	福島市 2 415	前橋市 2 414
飲料	ミネラルウォーター	2 889	さいたま市 5 070	東京都区部 4 882	千葉市 4 765	福島市 4 362	那覇市 4 274
外食	一般外食	155 988	東京都区部 223 085	名古屋市 211 881	京都市 195 337	さいたま市 192 991	横浜市 188 579
家具・家事用品	室内装備・装飾品	9 587	さいたま市 19 860	高松市 17 989	熊本市 14 796	名古屋市 14 103	高知市 13 499
	家事雑貨	25 735	さいたま市 32 710	富山市 31 633	岡山市 31 503	津市 30 379	東京都区部 30 176
被服及び履物	男子用洋服	18 467	さいたま市 25 658	奈良市 25 597	大阪市 25 555	福岡市 24 882	札幌市 24 342
	婦人用洋服	32 816	さいたま市 48 574	大阪市 48 103	奈良市 46 770	東京都区部 46 309	熊本市 45 196
交通・通信	鉄道通学定期代	3 811	千葉市 9 722	大津市 9 323	さいたま市 8 844	京都市 6 483	岡山市 6 252
	自転車購入	3 538	さいたま市 9 369	神戸市 7 211	横浜市 6 704	秋田市 5 992	東京都区部 5 943
教養娯楽	パーソナルコンピュータ	10 204	さいたま市 23 828	宇都宮市 19 333	鳥取市 18 696	富山市 17 886	名古屋市 16 924
	語学月謝	3 825	高松市 7 949	東京都区部 7 721	さいたま市 7 227	長野市 6 428	山口市 5 761
	映画・演劇等入場料	6 596	名古屋市 11 969	東京都区部 10 735	横浜市 10 592	福岡市 10 150	さいたま市 9 800
	スポーツ観覧料	712	仙台市 2 732	札幌市 2 513	宇都宮市 1 856	さいたま市 1 842	松江市 1 818
	インターネット接続料	24 268	さいたま市 32 982	福井市 31 866	奈良市 31 799	大津市 29 549	高松市 29 479

注) 二人以上の世帯で1世帯当たりの年間支出金額(平成26年)を都道府県庁所在市別に集計したものです。

資料：「家計調査」総務省統計局HP